

3.2.4 施工計画

3.2.4.1 施工方針

本計画が実施される場合の基本事項は次のとおりである。

- ・本計画は、日本政府と「マ」国および「セ」国両政府間で本計画に係る無償資金協力の交換公文が締結された後、日本政府の無償資金協力に従って実施される。
- ・本計画の実施機関は「マ」国では DNR、「セ」国では AATR である。
ファレメ橋に関する二国間の調整は「マ」国および「セ」国により設立されたプロジェクト管理委員会が行う。
バフィンおよびバレ橋：「マ」 DNR が行う。
- ・本計画の詳細設計、入札関連業務および施工監理業務に係るコンサルタント業務は、日本のコンサルタントが「マ」国および「セ」国とのコンサルタント契約を締結し実施する。
- ・本計画の橋梁工事は、入札参加資格審査の合格者による入札の結果、選定された日本業者により、「マ」国および「セ」国との工事契約を締結し実施する。

本計画の施工にあつたての基本方針は次のとおりである。

- ・建設資機材および労務調達は「マ」及び「セ」両国の安価な方から現地調達とする。現地で調達できない場合は、所要の品質供給能力が確保される範囲で最も経済的となる第三国、または日本からの調達とする。
- ・施工方法および工事工程は、現地の気象、地形、地質および各橋梁の架かる河川特性等の自然条件に合致したものとする。
- ・可能な限り特殊機材や技術を必要としない一般的な工法を計画する。
- ・適切な工事仕様および施工管理基準を設定するとともに、この基準を満足する建設業者の現場管理組織、コンサルトの施工監理組織を計画する。
- ・工事中の作業員および第三者に対する安全確保を徹底する。特に環境配慮および AIDS/HIV の教育を行う。
- ・工事による河川への水質汚染や増水時期の土砂流出を防止しするとともに、土取場および砕石調達に関しては環境影響を軽減する処置を考慮する等、環境保全に努める。

3.2.4.2 施工上の留意事項

(1) 各河川の低水期・増水期への配慮

橋梁が架かる各河川の低水期および増水期は、地形、地域、河川形状等の諸条件や、年間の低水期、増水期等の河川特性を考慮し留意事項を設定し効率的な工程計画を設定することが肝要となる。以下に各河川の特性および施工上の留意事項を示す。

ファレメ橋

・河川特性

低水期（1月～5月）5ヶ月間であり、河川幅は約20m、最深部水深は約1.3mである。増水期（6月～12月）7ヶ月間である。ただし、10月以降、比較的早く水位が低下する。最大河川幅は約280m、最深部水深は約9.0mとなる。

・施工上の留意点

橋梁建設の第一工種となる下部工建設を低水期に完了させることが経済性および事業の早期完成に直結する。低水期間が約5ヶ月と短いため、工事着手時期を水位低下が始まる10月頃に設定することが必要である。

上部工建設は増水期に施工可能な工法（架設桁工法）を採用し、橋梁建設を継続的に実施する。

バフィン橋

・河川特性

下流にあるマナンタリーダムの背水影響を受ける河川であり、低水期（3月～4月）2ヶ月間と非常に短い。低水期においても右岸側水深が0.3m程度、左岸側は2mを超え、河川幅は190m程度である。4月以降は徐々に水位が増加し、通常年の水深は9m程度（8月～9月）となる。通年の高水位の河川幅は約210～220mである。

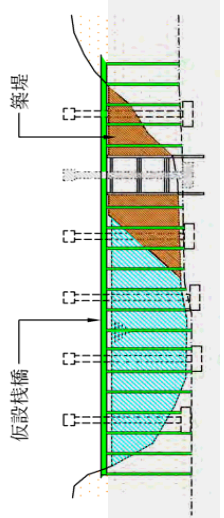
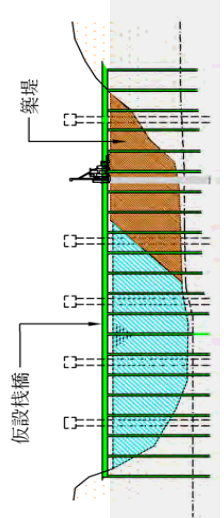
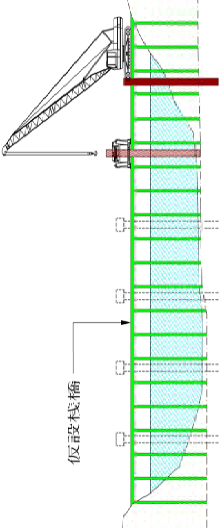
・施工上の留意点

低水期間が2ヶ月間と非常に短く下部工（特に橋脚）の建設は水中施工を考慮しなければならない。下部工の建設期には5～6m程度の水深があるものと想定される。本橋梁においてはこれら施工条件を設計に反映する必要がある、下部工の形式については、施工上可能な工法、かつ品質、安全性の確保および工程の短縮できるものを選定することとする。

本橋梁の下部工形式は表3.2.4.2-1の検討の結果、鋼管杭形式を採用する。

上部工建設は増水期においても施工可能な工法（架設桁工法）を採用し、橋梁建設を継続的に実施する。

表 3.2.4.2-1 バフィン橋下部工形式の検討

	案 1 築堤+土留による工法	案 2 築堤+場所打杭による工法	案 3 鋼管杭による工法
施工概要	河川を河川幅の1/3程度毎に築堤し、下部工建設は鋼矢板等による土留で建設する。河川中央部および左岸部の築堤時のアークセスとして仮設棧橋を設置する。	河川を河川幅の1/3程度毎に築堤し作業ヤードの確保を行い、場所打杭で建設する。河川中央部および左岸部の築堤時のアークセスとして仮設棧橋を設置する。	仮設棧橋上から、鋼管杭を打設し橋脚とする。掘削には支持層の岩に対応可能な全周回転オーケーニング工法を採用する。
概要図			
施工性	<ul style="list-style-type: none"> 比較的一般的な工法であるが、土留材（鋼矢板等）および特殊施工機構調達が必要となる。掘削深度が10mを超えるため、大規模な掘削作業となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「七」国で実績のある工法であるが、支持層が岩であるため施工が極めて困難である。 橋脚部分を場所打杭として施工するため、鉛直精度が1/200程度となり、10m施工の場合5cm程度の傾きが予測される。 	<ul style="list-style-type: none"> 仮設棧橋上から直接施工可能である。 特殊工法のため、機械は日本調達が他のアフリカ諸国で日本業者により施工実績はあり、鋼管は第三国調達となる。
環境影響	<ul style="list-style-type: none"> 1回当たりの築堤土量が約17,000m³必要となり、土取場周辺への環境影響不可が懸念される。 築堤による河川阻害が発生し、水位上昇に伴う河岸浸食が懸念される。 土留工施工時に騒音・振動を伴うが、周辺人家とは離れているため問題とはならない。 	<ul style="list-style-type: none"> 1回当たりの築堤土量が約17,000m³必要となり、土取場周辺への環境影響不可が懸念される。 築堤による河川阻害が発生し、水位上昇に伴う河岸浸食が懸念される。 掘削には泥水を使用するため河川汚染が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> 築堤を必要としないため、河川阻害および土砂調達による環境影響への負荷が発生しない。 河川へのオイル等有害物質の流出は、オイルマットの敷設等簡易的な方法による防止策は可能である。
品質	<ul style="list-style-type: none"> 橋脚等の建設は、通常工法（型枠工・鉄筋工・コンクリート工）で行われるため、品質確保は容易である。 支持層が目視にて確認でき信頼性が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 掘削孔の孔壁保護は泥水で行われるため、築堤による場合は孔壁崩壊が懸念され、ケーシング等が必要となる。 橋脚表面の仕上げが粗となり景観性に問題が生じる。 	<ul style="list-style-type: none"> 既成鋼管の採用により比較案中最も水中施工における品質が確保される。 鋼管の腐食については腐食防止材（エポキシ樹脂等の塗布）にて対応できる。
工期	<ul style="list-style-type: none"> 比較案中最長工期となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 支持層掘削が可能なる場合は、案1に比べ短期となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 比較案中最も短期間で施工可能である。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> 仮設鋼材が必要となるため、案2を1.0とした場合、1.2倍程度となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 支持層掘削が可能なる場合は、比較案中最も安価である。但し、ケーシング採用の場合、案3の方が安くなる。 	<ul style="list-style-type: none"> 機械および鋼管の調達が必要となることから、案2を1.0とした場合、1.1倍程度となる。
当橋梁への適応性	<p>品質管理において比較案中で最も優位であるが、河川締め切りによる周辺への影響が懸念されるとともに、築堤に必要となる土砂の調達時に環境影響が懸念される。また、比較案中で経済性および工期で最も劣る。</p>	<p>「七」国で実績のある工法であるが、支持層が岩であるため掘削困難である。また、橋脚施工には鉛直精度および表面出来形の問題がある。また、案1と同様に河川締め切りによる周辺への影響が懸念されるとともに、築堤に必要となる土砂の調達時に環境影響が懸念される。</p>	<p>案2と比較して、経済性はほぼ同等と判断され、施工性、環境影響、工期および品質確保の点から他案より優位である。特に環境影響については、築堤を必要としないため、他案に比べ極めて優れている。したがって、比較案中最も適切な工法と判断する。</p>
	評価： X	評価： X	評価： O

バレ橋

・河川特性

低水期（11月～翌年6月）8ヶ月間であり、河川幅は約15m、最深部水深は約1.3mである。増水期（7月～10月）4ヶ月間であり、通常高水位での河川幅は約60m（洪水時約110m）、最深部水深は約8.0m（洪水時11.5m）となる。

・施工上の留意点

ファレメ橋と同様に橋梁建設の第一工種となる下部工建設を低水期に完了させることが必要である。

工事着手についても、ファレメ橋と同様に工事準備期間を考慮して9月または10月の着手が望ましい。

上部工については河川特性から設計上、1径間に鋼板桁が採用されているため製作工程を十分検討する必要がある。桁架設方法は増水期に対応した工法（架設桁工法）を採用し下部工から上部工建設へ継続的に実施可能なものとする。

(2) 周辺住民および工事関係者への安全配慮

現在橋梁がないため、周辺住民が低水期には徒歩、増水期には渡し船により渡河している。橋梁建設時において仮設橋が一般交通に利用されるものと考えられる。十分な安全配慮が必要となる。

周辺住民への安全配慮

- ・工事ヤードを明確にし、工事関係者以外の立ち入り禁止措置を実施する。
- ・渡河箇所については、安全な離隔を確保し渡河位置を明示する。特に増水期の渡し船に対しては、建設箇所の下流側に渡河位置とするよう協議し不慮の事故防止に努める。建設箇所の上流側となる場合は、安全ネット等を配置し船の進入防止措置を実施する。
- ・資材運搬車両へ安全教育により、交通事故防止対策を実施する。

工事関係者への安全配慮

- ・高所作業が多くなるため、適切な足場、転落防止設備等により墜落事故を防止する。
- ・大型建設機械を使用するため、建設機械への見張り員を配置し接触事故防止を行う。

(3) 環境への配慮

- ・場所打杭の施工は、泥水の流出による河川水質汚染防止措置（予備ポンプ・タンク等の確保等）を講じる。

- ・土取場・土捨場の選定については実施機関と協議の上、周辺環境に対して影響の少ない箇所（道路整備事業でも使用が予定される土取場・土捨場等）を選定のうえ、許認可を取得する。
- ・振動および騒音が生じる工種の実施は、早朝および夜間を避け行う。
- ・工事車両による粉塵対策（散水等）を実施する。
- ・関係者への環境情報の提供、掲示、教育。特に労働安全衛生、自然環境保護、保健（マラリア予防、性関連感染症の予防、AID/HIV 対策等）の教育実施

3.2.4.3 施工区分

日本と「マ」国および「セ」国の各国政府が分担すべき事項は、表 3.2.4.3-1 のとおりである。

表 3.2.4.3-1 各国政府の負担区分

項目	内容	負担区分		備考
		日本国	「マ」国 「セ」国	
資機材調達	資機材の調達・搬入	○		
	資機材の通関手続		○	
	内陸輸送路の整備		○	
準備工	工事に必要な用地の確保		○	現場事務所、資機材置場、作業場等
	住民移転措置		○	本プロジェクトでは発生しない。
	土取場・土捨場の確保		○	
	廃材捨場の確保		○	
	上記以外の準備工	○		
工事障害物の撤去	地上障害物の撤去		○	既設バレ橋
本工事	橋梁工事	○		

3.2.4.4 施工監理計画

日本のコンサルタントが「マ」国および「セ」国両政府とのコンサルタント業務契約に基づき、詳細設計業務、入札関連業務および施工監理業務の実施にあたる。

(1) 詳細設計業務

コンサルタントが実施する実施設計業務の主要内容は次のとおりである。

詳細設計

- ・「マ」国および「セ」国実施機関との着手協議、詳細設計、現地調査
- ・ 詳細設計、図面作成
- ・ 資材調達計画、事業費積算

詳細設計業務の所要期間は、以下のとおりである。

- ・ 交換公文が各橋梁ごとに締結される場合
各橋梁とも 3.0 ヶ月

(2) 入札関連業務

入札公示から工事契約までの期間に行う業務の主要項目は次のとおりである。

- ・ 入札図書の作成
(上記詳細設計期間と並行して作成)
- ・ 入札公示
- ・ 入札業者の事前資格審査
- ・ 入札実施
- ・ 入札書の評価
- ・ 契約促進業務

入札関連業務の所要期間は、以下のとおりである。

- ・ 交換公文が各橋梁ごとに締結される際には、各橋梁とも 3.0 ヶ月必要である。

(3) 施工監理業務

コンサルタントは、施工業者が工事契約および施工計画に基づき実施する工事の施工監理を行う。その主要項目は次のとおりである。

- ・ 測量関係の照査・承認
- ・ 施工計画の照査・承認（環境配慮を含む）
- ・ 品質管理
- ・ 工程管理
- ・ 出来形管理
- ・ 安全管理
- ・ 出来高検査および引き渡し業務

施工監理業務には各橋梁ごとに常駐管理者1名が必要である。

工事施工においては、施工業者の安全管理者と協議、協力しながら事故の発生を未然に防ぐよう監理を行う。

3.2.4.5 品質管理計画

コンクリートの品質管理計画を表3.2.4.5-1に、土工および舗装工の品質管理計画を表3.2.4.5-2に示す。

表3.2.4.5-1 コンクリート工の品質管理計画

項目	試験項目	試験方法 (仕様書)	試験頻度
セメント	セメントの物性試験	AASHTO M85	試験練り前に1回、その後コンクリート500m ³ 打設毎に1回あるいは原材料が変わった時点
細骨材	コンクリート用細骨材の物性試験	AASHTO M6	試験練り前に1回、その後500m ³ 毎に1回あるいは供給場所が変わった時点(納入業者のデータ確認)
	ふるい分け試験	AASHTO T27	毎月1回
粗骨材	コンクリート用粗骨材の物性試験	AASHTO M80	試験練り前に1回、その後500m ³ 毎に1回あるいは供給場所が変わった時点(納入業者のデータ確認)
	ふるい分け試験	AASHTO T27	毎月1回
水	水質基準試験	AASHTO T26	試験練り前に1回
コンクリート	スランブ試験	AASHTO T119	2回/日
	エア量試験	AASHTO T121	2回/日
	圧縮強度試験	AASHTO T22	各打設毎に6本の供試体、1回の打設数量が大きい場合には75m ³ 毎に6本の供試体(7日強度-3本、28日強度-3本)
	温度	-	2回/日
	塩分濃度試験	-	2回/日

表3.2.4.5-2 土工および舗装工の品質管理計画

項目	試験項目	試験方法 (仕様書)	試験頻度
盛土工	密度試験(締固め)	AASHTO T191	500m ² 毎
路盤工	現場密度試験(締固め)	AASHTO T191	1,000m ³ 毎
	締固め及び一軸圧縮試験	AASHTO T180	1,000m ³ 毎
アスファルト舗装工	アスファルト合材の温度	出荷温度、敷均しおよび転圧温度測定	5回/日
	骨材のすり減り抵抗試験	AASHTO T96	1,500m ³ 毎に1回あるいは供給場所が変わった時点(納入業者のデータ確認)

3.2.4.6 資機材等調達計画

(1) 建設資材調達計画

現段階では各サイトへの工事用道路は整備されていないが、南回廊道路整備事業内で土工事を先行して行う、または相手国負担により工事用道路を整備する提案が両国よりなされた。これらの提案に基づき事業実施スケジュール想定し、資機材調達路を検討した。

その結果、ファレメ橋は「セ」国側から、バフィン橋およびバレ橋は「マ」国側からの建設資材調達となる。

現地で調達および生産できる主要資材は、砂、骨材、路盤材、生コン（現場生産）、木材等でその他は、輸入品である。

資材の調達方針は次のとおりである。

- ・ 恒常的に輸入品が市場に供給されている場合は、これを調達する。
- ・ 現地調達が不可能なものは、第三国または日本から調達とする。調達先は品質、価格、調達の可能性および納期を勘案し決定する。

両国における主要資材の調達区分を表 3.2.4.6-1 および表 3.2.4.6-2 に示す。

表 3.2.4.6-1 「セ」国側（ファレメ橋）主要資材調達区分

項 目	調 達 区 分			調 達 先 等
	現 地	日本国	第三国	
<u>構造物用資材</u>				
砕石（コンクリート用）	○			ダカール郊外のDiack地域から購入
セメント	○			ダカール市内
砂（コンクリート用）	○			ダカール郊外のDiack地域から購入
路盤材（ラテライト）	○			土取場から採取
生コン	○			現場製造
アスファルト合材用砕石	○			バマコ近郊のDuo地域から購入
ストレートアスファルト	○			ダカール市内（輸入品）
鉄筋：D 6～D32	○			同 上
PC鋼材（PC用シースを含む）			○	ヨーロッパ諸国
混和材（コンクリート用）	○			同 上
支承（PC桁用）			○	ヨーロッパ諸国
PVCパイプ：D = 50～200	○			ダカール市内
規制標識	○			同 上
<u>仮設用資材</u>				
型枠用木材	○			ダカール市内
型枠用合板：防水加工なし	○			同 上
支保工（木材）、足場用丸太	○			同 上
型鋼			○	ヨーロッパ諸国
仮棧橋用鋼材			○	ヨーロッパ諸国
覆工板		○		日 本
架設桁（付属品共）		○		日 本
電気溶接棒	○			ダカール市内
燃料、油脂類	○			同 上
酸素、アセチレンガス	○			同 上
ガス切断機	○			同 上

表 3.2.4.6-2 「マ」国側（バフィン橋、バレ橋）主要資材調達区分

項 目	調 達 区 分			調 達 先 等
	現 地	日本国	第三国	
<u>構造物用資材</u>				
砕石（コンクリート用）	○			バマコ近郊のDuo地域から購入
セメント	○			バマコ市内（輸入品）
砂（コンクリート用）	○			Cebecoro地域の川砂を採取
玉石（練石積用）	○			サイト近郊から採取
路盤材（ラテライト）	○			土取場から採取
生コン	○			現場製造
アスファルト合材用砕石	○			バマコ近郊のDuo地域から購入
ストレートアスファルト	○			バマコ市内（輸入品）
鉄筋：D 6～D 32	○			同 上
PC鋼材（PC用シースを含む）			○	ヨーロッパ諸国
混和材（コンクリート用）	○			同 上
鋼桁			○	ヨーロッパ諸国
支承（鋼桁用・PC桁用）			○	同 上
鋼管杭			○	同 上
PVCパイプ：D = 50～200	○			バマコ市
規制標識	○			同 上
<u>仮設用資材</u>				
型枠用木材	○			バマコ市内
型枠用合板：防水加工なし	○			同 上
支保工（木材）、足場用丸太	○			同 上
型鋼			○	ヨーロッパ諸国
仮設栈橋用鋼材			○	ヨーロッパ諸国
架設桁（付属品共）		○		日 本
覆工板		○		日 本
電気溶接棒	○			バマコ市内
燃料、油脂類	○			同 上
酸素、アセチレンガス	○			同 上
ガス切断機	○			同 上

(2) 建設機械調達計画

建設機械の調達方針は以下のとおりである。

- ・ 現地建設業者が所有している一般的な機種、モデルの建設機械はこれをリースする。ただし、リースが高価な場合は、使用期間を算定し第三国からの調達（購入による損料）を経済比較して調達方法を決定する。
- ・ 現地調達が困難な機械は第三国または日本からの調達とする。

主要工事用建設機械の調達区分を表 3.2.4.6-3 に示す。

表 3.2.4.6-3 工事用建設機械調達区分

機械名	仕様	賃借/ 購入	調 達 区 分			調達理由	輸送 ルート
			現 地	第三国	日本国		
バックホウ	0.28m3	賃借	○			経済性	バマコ・ダカール→サイト
バックホウ	0.5m3	〃	○			〃	〃
バックホウ	0.8m3	購入		○		〃	ダカール港→サイト
ブルドーザー	15t	〃		○		〃	〃
ブルドーザー	21t	賃借	○			〃	バマコ・ダカール→サイト
モーターグレーダー	3.7m	〃	○			〃	〃
ロードローラ	10-12 t	〃	○			〃	〃
タイヤローラ	8-20t	〃	○			〃	〃
振動ローラー	0.5-0.6t	購入		○		〃	ダカール港→サイト
振動ローラー	0.8-1.1t	〃		○		〃	〃
ホイールローダー	2.3m3	賃借	○			〃	バマコ・ダカール→サイト
ホイールローダー	3.1m3	〃	○			〃	〃
アスファルトフィニッシャー	2.4-6.0m	〃	○			〃	〃
散水車	6.0kl	購入		○		〃	ダカール港→サイト
ダンプトラック	10 t	賃借	○			〃	バマコ・ダカール→サイト
トラッククレーン	4.8-4.9t	〃	○			〃	〃
トラッククレーン	20 t	購入		○		〃	ダカール港→サイト
トラッククレーン	35 t	賃借	○			〃	バマコ・ダカール→サイト
トレーラー	20t	〃	○			〃	〃
トレーラー	30t	〃	○			〃	〃
場所杭機 全周回転式		購入			○	調達が困難であるため	ダカール港→サイト
コンクリートポンプ	100t/h	〃		○		経済性	〃
発電発動機	250KVA	賃借	○			〃	バマコ・ダカール→サイト
発電発動機	35KVA	購入		○		〃	ダカール港→サイト
発電発動機	60KVA	〃		○		〃	〃
コンプレッサー	3.5-3.7m3	賃借	○			〃	バマコ・ダカール→サイト

3.2.4.7 実施工程

実施設計、施工の実施工程を表 3.2.4.7-1 に示す。

本プロジェクトの事業実施は、3.2.1(8)節 事業実施に対する方針で記述したとおり、相手国側が実施する橋梁サイトへの工事用道路が事前に確保される事が前提となる。

「マ」、「セ」両国が提示した工事用道路建設は、現時点でまだ工事を開始しておらず、両国が提案した時期までに確保できるかは未確定であり、本プロジェクトの着手時期が遅れる可能性もありうる。その場合、施工に雨期の河川水位上昇の影響を受けるファレメ橋、バレ橋の実施工程は、雨期との関係により若干の変更が生じる可能性がある。

表 3.2.4.7-1 業務実施工程表

実施区分	項目	月																										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	
ファレメ橋	実施設計	詳細設計	■																									
		設計業務		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
		入札関連				■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	施工	準備工	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
		下部工				■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
		上部工						■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
		護岸工																										
		取付道路工																										
		撤去・片付け																										
バレ橋	実施設計	詳細設計	■																									
		設計業務		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
		入札関連				■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	施工	準備工	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
		下部工						■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
		上部工							■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
		護岸工																										
		取付道路工																										
		撤去・片付け																										
バフィン橋	実施設計	詳細設計	■																									
		設計業務		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
		入札関連				■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	施工	準備工	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
		下部工						■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
		上部工							■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
		護岸工																										
		取付道路工																										
		撤去・片付け																										

3.3 相手国分担事業の概要

本計画が実施される場合の「マ」国および「セ」国政府の分担事項は以下のとおりである。

「マ」国側分担事項

- ・ 本計画の実施上必要な資料／情報の提供
- ・ 工事のために必要な作業ヤード、資材置き場、プラント施設、現場事務所等の用地の提供
- ・ 建設資機材の内陸輸送路の整備
- ・ 既存バレー橋の撤去
- ・ 本計画に関し日本に口座を開設する銀行の手数料の負担
- ・ 本計画の資機材輸入の免税措置、通関手続きおよび速やかな国内輸送のための措置
- ・ 本計画に従事する日本人および実施に必要な物品／サービス購入の際の課税免除
- ・ 本計画に従事する日本人が「マ」国および「セ」国へ入国および滞在するために必要な法的措置及び国境の往来自由の便宜供与
- ・ 本計画の実施に必要な許認可証明書（仮設用地、土取場・土捨場の確保等）の取得または発行
- ・ 両国の分担取り決めの基づく橋梁建設後の適切な使用および維持管理(取付道路を含む)
- ・ 本計画実施において住民または第三者と問題が生じた場合、その解決への協力
- ・ 両国の分担取り決めの基づく本計画実施上必要となる経費のうち、日本国の無償資金協力によるもの以外の経費の負担

「セ」国側分担事項

- ・ 本計画の実施上必要な資料／情報の提供
- ・ 工事のために必要な作業ヤード、資材置き場、プラント施設、現場事務所等の用地の提供
- ・ 建設資機材の内陸輸送路の整備
- ・ 本計画に関し日本に口座を開設する銀行の手数料の負担
- ・ 本計画の資機材輸入の免税措置、通関手続きおよび速やかな国内輸送のための措置
- ・ 本計画に従事する日本人および実施に必要な物品／サービス購入の際の課税免除
- ・ 本計画に従事する日本人が「マ」国および「セ」国へ入国および滞在するために必要な法的措置及び国境の往来自由の便宜供与
- ・ 本計画の実施に必要な許認可証明書（仮設用地、土取場・土捨場の確保等）の取得または発行
- ・ 両国の分担取り決めの基づく橋梁建設後の適切な使用および維持管理(取付道路を含む)
- ・ 本計画実施において住民または第三者と問題が生じた場合、その解決への協力
- ・ 両国の分担取り決めの基づく本計画実施上必要となる経費のうち、日本国の無償資金協力によるもの以外の経費の負担

3.4 プロジェクトの運営・維持管理計画

(1) 運営・維持管理の体制

道路および橋梁の維持管理は、「マ」国側は国家道路局のカイ州事務所およびカイ地方事務所、「セ」国側は道路建設庁タンバクンダ地方支局が管轄する。しかし、両国政府方針での官業務の民間移行による民営化により、保守・日常点検等の維持管理は、当該管轄事務所が実施するが、比較的大規模な定期補修は地元建設業者に外部委託する形態で行われている。財源は、簡易な補修を含む保守・日常管理が主として道路税から、比較的大規模な定期補修はドナーからの支援から捻出している。

上記の内、定期補修は、橋梁建設の実績を有する建設業者により実施されており技術面での問題はないと判断する。しかし、日常点検は急速な民営化に伴い独立法人の能力、資金不足の問題が生じている。両国政府はこの問題解決に対し、諸ドナーの協調による訓練実施、民間銀行からの融資保障、第二道路税の導入等を実施・検討中である。

ファレメ橋（国境橋）の運営・維持管理については、両国実施機関メンバーから構成される「プロジェクト管理委員会」により、協議された運営・維持管理の責任分担案に基づき 1/2 ずつの責任分担で実施される予定である。

(2) 維持管理業務の内容

必要な維持管理業務は次のとおりである。

- ・ 日常維持管理：定期点検、路面・排水施設・橋梁付属物等の清掃等の保守
- ・ 損傷箇所の補修：舗装（橋面を含む）のパッチング、打ち替え、鋼材の再塗装、護岸工の補修、その他損傷箇所の補修

ファレメ橋の維持管理については、「マ」国および「セ」国の両国間で設置されるプロジェクト管理委員会で合意した維持管理の責任分担に準じ実施される。

両国における日常維持管理の実施については、以下のとおりである。

- 「マ」国側：橋梁が位置するカイ州の道路局州事務所が管轄し、実施は同地方事務所が行う。補修は道路局から委託され地元建設業者により実施される。
- 「セ」国側：橋梁が位置するタンバクンダ州の道路庁の地域支局が実施する。補修は道路庁から委託された地元建設業者により実施される。

本プロジェクトで建設される橋梁は、耐久性・耐候性が高いので、当面、大規模な補修は不要であり、必要な維持管理業務を実施するに当たり技術的に困難な問題は無い。現在の体制で運営・維持管理を行うことは可能であると判断される。

3.5 プロジェクトの概算事業費

3.5.1 協力対象事業の概算事業費

現段階における本プロジェクトの概算事業費は 35.40 億円（日本側 35.29 億円、「マ」国側 0.08 億円、「セ」国側 0.03 億円）となり、先に述べた日本、「マ」国と「セ」国との負担区分に基づく双方の経費内訳は、下記(4)に示す積算条件によれば、次のとおりと見積もられる。ただし、この額は交換公文上の供与限度額を示すものではない。

本プロジェクトは現在、計画（一部実施済み）されている整備延長約 530km のダカール～バマコ間南回廊道路に架かる橋梁建設である。本プロジェクトの実施には、各橋梁サイトまでの工事用道路が先方負担により整備されることが必須となる。現段階では、「セ」国側負担であるファレメ橋までの工事用道路整備、「マ」国側負担であるバレ橋までの工事用道路整備は、2007年11月完了予定であるが非常に流動的である。また、大規模な道路整備事業が一斉に開始した場合、資材価格の高騰、調達条件の変更等が懸念されることから、本プロジェクトの実施が可能と判断された後、市場調査・事業実施計画を含む設計精査調査が必要であると判断する。

(1) 日本側負担経費

現段階における日本側の費用負担の内訳を表 3.5.1-1 に示す。

表 3.5.1-1 概算事業費総括表

費 目				概算事業費（百万円）
施 設	橋梁工	ファレメ橋 (国際橋)	下部工、上部工、 護岸工、取付道路工	1,122
		バフィン橋	下部工、上部工、 護岸工、取付道路工	1,313
		バレ橋	下部工、上部工、 護岸工、取付道路工	813
実施設計・施工監理				281
合 計				3,529

(2) 相手国側負担事項

「マ」国および「セ」国側の負担事項を表 3.5.1-2 に示す。これら負担事項に係る金額は実施機関である「マ」国 DNR、および「セ」国 AATR の年間予算から支出される予定である。

負担金額は両国実施機関の事業実施予算から維持管理予算を除いた額（2005 年）と比較して、最高で「マ」国は 4.7% 「セ」国は 0.03% であることから、負担可能な金額であると判断される。

表 3.5.1-2 「マ」国・「セ」国側負担事項および金額

項 目	金額 (CFA フラン)	
	2008 年	2010 年
「マ」国側		
・農地補償費 (バフィン橋)		6,720,000
・障害となる垣根撤去費 (バフィン橋)		83,000
・樹木移設費 (バフィン橋)		380,000
・既存バレ橋撤去費	3,898,000	
・その他銀行手数料	15,710,000	10,725,000
「マ」国側 計	19,608,000	17,908,000
「セ」国側		
・その他銀行手数料	12,460,000	
「セ」国側 計	12,460,000	

注) ・用地確保は、南回廊道路整備事業にて確保済みである。

・国境施設は、南回廊道路整備事業に含まれる。

・農地補償について、取付道路で占有されるバフィン橋のみ対象となる。

(3) 積算条件

- ① 積算条件 : 2006 年 7 月
- ② 為替交換レート : 1US\$ = 116.73 円
: 1CFA フラン = 4.56 円
- ③ 施工期間 : 詳細設計、工事の期間は、施工工程に示したとおり。
ただし、概算事業費と同様に、先方負担による工事用道路整備の完了時期に左右されるため、流動的である。
- ④ その他 : 積算は、日本国政府の無償資金協力の精度を踏まえて行うこととする。

3.5.2 運営・維持管理費

本プロジェクトで整備される橋梁の維持管理は以下の両国機関により実施される。

なお、ファレメ橋（国際橋）の運営・維持管理については、両国実施機関のメンバーにより構成される「プロジェクト管理委員会」により協議・決定される責任分担に準じ実施されることとなる。

① 「マ」国側

点検・日常維持管理：道路局カイ州事務所が管轄し、実施は同州の地方事務所が実施する。

補修：道路局州事務所から委託された地元建設業者が実施する。

② 「セ」国側

点検・日常維持管理：道路建設庁のタンバクンダ州地方支局が実施する。

補修：道路建設庁から委託された地元建設業者が実施する。

本プロジェクトで整備される橋梁および付帯諸施設に対しての主な維持管理業務は、表 3.5.2-1 に示す保守・日常点検および補修であり、各橋梁の年間維持管理費は、ファレメ橋 10,317,000 CFA フラン、バフィン橋 9,853,000 CFA フラン、バレ橋 6,828,000 CFA フランと算出される。

「マ」国側が実施する維持管理は、ファレメ橋の「マ」国側負担分、バフィンおよびバレ橋である。ファレメ橋の負担割合は、現在プロジェクト管理委員会での協議により 1/2 ずつとする方向で調整中である。したがって、維持管理費は 21,839,500 CFA フランと推定される。一方、「セ」国側が実施する維持管理は、ファレメ橋維持管理の 1/2 であるため、維持管理費は、5,158,500 CFA フランと推定される。

表 3.5.2-1 維持管理内容と年間費用

1. 定期点検項目（ファレメ橋・バフィン橋・バレ橋）

単位：CFA

施設名	点検項目	巡回の頻度	点検人員	使用資機材	所要数量	金額
橋梁	クラック、不陸、ポットホール等	12回/年 所要日数1日/回	2名	スコップ、ハンマー、 カマ、バリケード	延24人日/年	557,000
舗装	土砂、障害物の有無				延12台日/年	824,000
排水施設	損傷、変形、汚れ、剥離					
路面標示	橋面、橋台、橋脚			小型トラック		
躯体	クラック、損傷、崩壊等					
護岸	手摺等の損傷					
橋梁施設	クラック、不陸、ポットホール等					
取付道路	雨水による侵食、崩壊等					
舗装	損傷、変形、汚れ、剥離					
路肩・法面	損傷					
路面標示						
ガイドポスト						
					小計	1,381,000

単位：CFA

2. 保守・日常維持管理（ファレメ橋・パフィン橋・バレ橋）

施設名	実施項目	清掃の頻度	実施人員	使用資機材	所要数量	金額
清掃 排水施設 舗装 ジョイント 路肩 橋梁 路面標示	土砂、障害物の撤去	4回/年 所要日数4日/回	5名	スコップ、バリケード、 草刈機、ほうき、工具	延80人日/年	622,000
	清掃				延32台日/年	2,197,000
	清掃					
	草刈り、清掃					
清掃				小計	2,819,000	

定期点検・清掃合計

4,200,000

3. 補修

施設名	実施項目	補修の頻度	実施人員	使用資機材	所要数量	金額		
						フィレメ橋	パフィン橋	バレ橋
橋梁 躯体 舗装	破損部分の補修 クラックのシール、ポットホールのパッチング	2回/年 所要日数 7日/回	6名	タンパ	延84人日/年	975,000	731,000	366,000
					延20台日/年	340,000	281,000	70,000
排水施設 護岸・護床 橋梁施設	破損部分の補修 破損部分の補修 鋼製手摺の部分的なペイント等			小型トラック	延60台日/年	4,120,000	3,588,000	1,726,000
取付道路 舗装 路肩・法面 路面標示 ガイドポスト	クラックのシール、ポットホールのパッチング 損傷部分の補修 再塗装 破損部分の補修			路盤材	10.0m ³ /年	104,000	104,000	78,000
				アスファルト合材	2.0t/年	210,000	630,000	210,000
				セメント	30袋/年	234,000	185,000	70,000
				玉石	3.0m ³ /年	72,000	72,000	64,000
				路面表示ペイント	50m/年	62,000	62,000	44,000
				小計	6,117,000	5,653,000	2,628,000	
合計						10,317,000	9,853,000	6,828,000

両国の過去4年間の維持管理充当額を表3.5.2-2および表3.5.2-3に示す。

表3.5.2-2 「マ」国の過去4年間のDNR維持管理予算

(単位：上段 百万CFAフラン
下段 百万USドル)

	2002年	2003年	2004年	2005年
維持管理予算	5,880	5,880	8,000	8,000
	11.0	11.0	15.0	15.0

表3.5.2-3 「セ」国過去4年間のAATR維持管理予算

(単位：上段 百万CFAフラン
下段 百万USドル)

	2002年	2003年	2004年	2005年
維持管理予算	14,994	20,000	49,000	49,960
	28.2	37.6	92.0	93.8

本プロジェクトに係る維持管理費は、「マ」国DNRの2005年の維持管理費予算の0.27%、「セ」国AATRの2005年維持管理予算の0.01%にあたり、負担可能な金額であると考えられる。

3.6 協力対象事業実施に当たっての留意事項

協力対象事業を円滑に実施し、事業効果を十分に発現・持続させるため、「マ」国および「セ」国側が特に留意すべき事項は以下のとおりである。

- 架橋位置までの工事用道路が計画通りのスケジュールで確保されるように他ドナーの支援により実施される道路区間整備を厳格に進捗管理を行うこと。
- 国境橋であるファレメ橋の建設に際しては、工事関係者の両国間の円滑な出入国措置を講ずること。また、完成後は資機材の通関施設を簡略化し国境間の円滑な往來を確保する仕組みを策定し、国際回廊の効果を十分に発現させること。
- 工事箇所周辺の村へ治安対策を要請する等、工事期間中の安全確保に対する措置を講ずること。
- 完成後の維持管理を十分に行い、常に良好な走行条件を保つとともに、適切な補修を実施し、橋梁の耐久性を向上させること。また、国境橋であるファレメ橋については、「プロジェクト管理委員会」により決定された行政管轄、運営・維持管理分担等に遵守し、両国共同にて適切な維持管理を実施すること。
- 本プロジェクトを含む南回廊道路が完成すると、急激な交通量の増加が見込まれるため、周辺住民への交通安全教育を十分に行うこと。
- 過積載車の取り締まりを行い、橋梁の耐久性向上に努めること。

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

4.1 プロジェクトの効果

プロジェクト実施による直接効果および間接効果を下表に示す。

表 4.1-1 プロジェクト実施による直接効果および間接効果

現状と問題点	協力対象事業での対策	直接効果・改善程度	間接効果・改善程度
<p>本プロジェクトの架橋位置は現在既存橋がなく、通年の安全かつ安定した交通が確保されていない。</p> <p>また、本プロジェクトは、現在、計画・実施中である総延長約 530km 南回廊道路整備事業区間に位置し、当該道路事業全体として全線開通を行うためには、必要な施設である。</p>	<p>橋梁の新設</p>	<p>①架橋位置での年間車両通行途絶期間(ファレメ河：約7ヶ月、パフィン河：通年、バレ河：約4ヶ月)が無くなり、通年交通が確保される。</p> <p>②橋梁整備により、通行可能期間において四輪駆動車に限られていた車両渡河が、トラック、バス等の大型車両でも通行できるようになり、旅客、物資の輸送が可能になる。</p> <p>③河川横断に要する時間が丸木舟利用による約20分(ファレメ河、パフィン河)から、約3分(歩行)に短縮される。</p>	<p>①現在、渡し船で通学し、雨期が長引くと欠席せざるを得ない各橋梁周辺の児童の安全な通学路が確保され、就学率・出席率が向上する。</p> <p>②対岸の病院への通年の道路アクセスが確保され、各橋梁周辺地域の住民の安全、迅速な救急輸送が可能になる。</p> <p>③農産物の輸送時間が削減され、市場へのアクセスが改善される。</p> <p>④3 橋梁の整備とあわせて南回廊の全線が開通し、旅客、貨物の輸送容量が確保されることにより、沿道地域の産業ポテンシャルが発揮され、当該地域の貧困削減、及び「マ」、「セ」両国の社会・経済活動の活性化が期待される。</p>

4.2 課題・提言

4.2.1 相手国側の取り組むべき課題・提言

プロジェクトの効果を十分に発現・持続させるために「マ」国および「セ」国の両国が取り組むべき課題、次のとおりである。

- ① 維持管理を十分に行うこと。特に排水施設・沓座付近の清掃は、橋梁の早期劣化を防ぎ耐用年数を延ばす上で重要である。特にファレメ橋については、両国で決定される維持管理分担に遵守し確実に実施する。

- ② 南回廊道路全線に対して適切な維持管理を実施し、国際回廊としての効果持続を図る。
- ③ 南回廊道路完工後は、急激な交通量の増加が見込まれるため、沿道住民に対する交通安全教育等を実施し、交通事故削減対策を講ずることが望まれる。

なお、本プロジェクトに関し、技術協力は計画されていない。

4.3 プロジェクトの妥当性

以下の点から、我が国の無償資金協力により協力事業を実施することは妥当であると判断される。

- ① プロジェクトの裨益対象が、貧困層を含む一般国民であり、その数が多数である。
(「マ」国 1,352 万人、「セ」国 1,190 万人、計 2,542 万人)
- ② プロジェクトの効果として、安定交通の確保、交通の円滑化、社会経済の活性化、沿道住民の貧困削減等があり、住民の生活改善に寄与する。
- ③ 両国側が独自の資金と人材・技術で完成後の運営管理が行うことができ、過度に高度な技術を必要としない。
- ④ 本プロジェクトは、UEMOA・NEPAD におけるインフラ整備の最重要プロジェクトの 1 つに位置付けられ、ダカール～バマコ間南回廊道路整備事業の最重要施設である。
- ⑤ 本プロジェクトにおいては、環境面の負の影響がほとんどない。
- ⑥ 先方負担により、橋梁サイトへの工事用道路が整備されることにより、我が国の無償資金協力の制度によるプロジェクトの実施が可能である。

4.4 結論

本プロジェクトは、前述のような多大な効果が期待されると同時に、広く住民の生活改善に寄与するものであるため、協力対象事業に対して、我が国の無償資金協力を実施することの妥当性が確認される。また、本プロジェクトの運営・維持管理についても、両国の体制は、人員・資金ともに十分であり問題ないと考えられる。さらに、対象橋梁の架かる南回廊の維持管理が確実に実施されれば、本プロジェクトの効果はさらに大きくなるものと考えられる。

資 料

1. 調査団員・氏名
2. 調査行程
3. 関係者（面会者）リスト
4. 討議議事録（M/D）
5. 事業事前計画表（基本設計時）
6. 資料収集リスト
7. 交通量データ

資料 1 調査団員・氏名

1. 調査団員・氏名

1) 現地調査

氏名	担当分野	所属
① 山内 邦裕	総括	JICA・無償資金協力部業務第1グループ 長
② 江上 雅彦	計画管理	JICA・無償資金協力部業務第1グループ 運輸交通・電力チーム
③ 三浦 実	業務主任/道路計画/橋梁計画	片平エンジニアリング インターナショナル
④ 平岡 一幸	橋梁設計 I	片平エンジニアリング インターナショナル
⑤ 戸田 利則	橋梁設計 II	片平エンジニアリング インターナショナル
⑥ 相良 秀考	自然条件調査 I	片平エンジニアリング インターナショナル
⑦ 相澤 正雄	自然条件調査 II	片平エンジニアリング インターナショナル
⑧ 渡邊 亮平	施工計画/積算/環境社会配慮 I	片平エンジニアリング インターナショナル
⑨ 山宿 壮	施工計画/積算/環境社会配慮 II	片平エンジニアリング インターナショナル
⑩ 安土 和夫	通訳（仏語） I	片平エンジニアリング インターナショナル（補強）
⑪ 鈴木源太郎	通訳（仏語） II	片平エンジニアリング インターナショナル（補強）
⑫ 矢代 修一	業務調整	片平エンジニアリング インターナショナル

2) 基本設計概要説明調査

氏名	担当分野	所属
① 伊禮 英全	総括	JICAセネガル事務所長
② 江上 雅彦	計画管理	JICA・無償資金協力部業務第1グループ 運輸交通・電力チーム
③ 三浦 実	業務主任/道路計画/橋梁計画	片平エンジニアリング インターナショナル
④ 相良 秀孝	橋梁設計 I	片平エンジニアリング インターナショナル
⑤ 渡邊 亮平	施工計画/積算/環境社会配慮 I	片平エンジニアリング インターナショナル
⑥ 山宿 壮	施工計画/積算/環境社会配慮 II	片平エンジニアリング インターナショナル
⑦ 安土 和夫	通訳（仏語） I	片平エンジニアリング インターナショナル（補強）

資料2 調査行程

2. 調査工程

1) 現地調査 (平成18年6月28日～7月29日)

日曜	月	日	曜日	山内	江上	三川	平岡	戸田	相良	相澤	渡邊	山崎	安土	鈴木	欠代
1	5	月	28	日											
2	5	月	29	日											
3	5	月	30	日											
4	5	月	31	日											
5	6	月	1	日											
6	6	月	2	日											
7	6	月	3	日											
8	6	月	4	日											
9	6	月	5	日											
10	6	月	6	日											
11	6	月	7	日											
12	6	月	8	日											
13	6	月	9	日											
14	6	月	10	日											
15	6	月	11	日											
16	6	月	12	日											
17	6	月	13	日											
18	6	月	14	日											
19	6	月	15	日											
20	6	月	16	日											
21	6	月	17	日											
22	6	月	18	日											
23	6	月	19	日											
24	6	月	20	日											
25	6	月	21	日											
26	6	月	22	日											
27	6	月	23	日											
28	6	月	24	日											
29	6	月	25	日											
30	6	月	26	日											
31	6	月	27	日											
32	6	月	28	日											
33	6	月	29	日											
34	6	月	30	日											
35	7	月	1	日											
36	7	月	2	日											
37	7	月	3	日											
38	7	月	4	日											
39	7	月	5	日											
40	7	月	6	日											
41	7	月	7	日											
42	7	月	8	日											
43	7	月	9	日											
44	7	月	10	日											
45	7	月	11	日											
46	7	月	12	日											
47	7	月	13	日											
48	7	月	14	日											
49	7	月	15	日											
50	7	月	16	日											
51	7	月	17	日											
52	7	月	18	日											
53	7	月	19	日											
54	7	月	20	日											
55	7	月	21	日											
56	7	月	22	日											
57	7	月	23	日											
58	7	月	24	日											
59	7	月	25	日											
60	7	月	26	日											
61	7	月	27	日											
62	7	月	28	日											
63	7	月	29	日											

2) 基本設計概要説明調査日程（平成18年11月26日～12月9日）

日順	月	日	曜日	伊禮	江上	三浦、相良、渡邊、山宿、安土	
1	11月	26	日		成田 → パリ 11:05 (JL 405) 15:45		
2		27	月		パリ → ダカール 16:40 (AF 718) 21:25		
3		28	火	EOJおよびセ国表敬	日本大使館表敬、 セネガルインフラ設備運輸省表敬、協議（2カ国合同会議での協議事項を事前確認）		
4		29	水		セネガル道路建設庁協議 他ドナー（FAD、BOAD、BID）からの情報収集 ダカール → バマコ 15:00 (V7704) 16:30		
5		30	木		マリ設備運輸省表敬、協議（2カ国合同会議での協議事項を事前確認） 他ドナー（FAD、BOAD）からの情報収集		
6		12月	1		金	マリ国家道路局説明（主にバレ、バフィン橋について）	
7		2	土			団内打合せ	
8		3	日		ダカール→バマコ 16:20 (KQ513) 18:10	団内打合せ	
9		4	月		(協議)	2カ国へ合同説明	
10		5	火		ミニッツ協議、署名	2カ国と合同協議、ミニッツ協議、署名	
11		6	水		団内打合せ バマコ→ダカール 17:20 (V7705) 18:50	団内打合せ バマコ → ダカール 17:20 (V7705) 18:50	
12		7	木		EOJ報告	日本大使館報告	
13		8	金			ダカール → パリ 23:40 (AF 719) 06:05	
14		9	土			パリ → 成田 16:45 (JL 416) 12:40	

資料3 関係者（面会者）リスト

3. 関係者（面会者）リスト

《 在セネガル日本大使館 》

迫 久展	在セネガル大使館 参事官
角田 崇成	在セネガル日本大使館 一等書記官
高沢 昭博	在セネガル日本大使館 一等書記官
樋口 誠一	在セネガル日本大使館 一等書記官
宮武 美穂	在セネガル日本大使館 三等書記官

《 JICA セネガル事務所 》

伊禮 英全	在セネガル JICA 事務所 所長
白井 健道	在セネガル JICA 事務所 次長
井上 顕司	在セネガル JICA 事務所 所員
福若 雅一	国際協力専門員（在セネガル JICA 事務所付き）
林 恵美子	在セネガル JICA 事務所 所員

《 セネガル共和国 》

経済・財務省（Ministère de l'Economie et des Finances : MEF）

Mr. WAGUE Massar	Directeur de la Coopération Economique et Financière, MEF 経済・財務省 経済財務協力局長
Mr. DIAGNE Amadou	Chargé de Programme 経済・財務省 経済財務協力局 プログラム担当

インフラ設備内陸運輸省（Ministère des Infrastructures, de l'Équipement, des Transports Terrestres et des Transports Maritimes Intérieurs）

Mr. GAYE Thiero M.	Directeur de Cabinet インフラ・設備・内陸輸送省 官房長
Mr. KOUTA BOUGOUMA	CT2/MIETTMI インフラ 設備運輸省技術顧問/委員会メンバー
Mr. FATY malang	Chef Division DTP/MIETTMI インフラ設備運輸省公共事業局課長

国道路建設庁（Agence Autonome des Travaux Routiers : AATR）

Mr. NDIAYE Ibrahima Directeur Général de l'AATR
道路建設庁 長官

Mr. DIAGNE Mactar Directeur Financier et Comptable
道路建設庁 財務・会計部長

Mr. OUMAR SY Directeur Technique/AATR
道路建設庁 技術部長

Mr. NDONG Dominique Directeur Technique
道路建設庁 技術部長

Mr. FAYE Mbar Coly Chef Cellule Passation des Marchés
道路建設庁 契約室長

Mr. SY Oumar Chef Division de l'Appui aux Travaux
道路建設庁 道路工事支援課長

Mr. TRAORE Karamoko Chef de Projet
道路建設庁 プロジェクト担当

NEPAD 省・アフリカ経済統合・グッドガバナンス政策省（Ministère du NEPAD, de l'Intégration Economique Africaine et de la Politique de Bonne Gouvernance）

Mr. DIENE Mouhamadou L. NEPAD 省 技術顧問 Conseiller Technique
Mr. SECK Mamadou M. 技術顧問 Conseiller Technique

アフリカ開発銀行(BAD) 開発基金(FAD)

Mr. DIOUF SIDIBE MAIMOUNA Spécialiste d'Infrastructure インフラ専門家
Mr. BANTUL MUKENA Country Project Officer, Senegal Regional Office
カントリープロジェクト担当官

ヨーロッパ開発基金（EU）

Mr. Maimounatou Ndiaye DIOP Chargé de Programme à la Délégation de la
Communauté
Européenne 計画担当

《 マリ共和国 》

首相府（Primature）

Mr. Ousmane Issoufi MAIGA Premier Ministre 首相

外務・国際協力省 (Ministère des Affaires Etrangères et de la Coopération Internationale)

Mr. DIARRA Seydou D. Directeur Adjoint de la Coopération Internationale

外務・国際協力省 国際協力局次長

Mr. KEITA Taoulé Chargé de Dossier, Direction de la Coopération Internationale

外務・国際協力省 国際協力局 日本担当

設備運輸省 (Ministère de l'Équipement et des Transports)

Mr. Abdoulaye KOITA 設備運輸大臣 Ministre de l'Équipement et des Transports

Mr. Khalilou Bougounno SANGHO 設備運輸省次官 Secrétaire Général

設備運輸省国家道路局 (La Direction Nationale des Routes : DNR)

Mr. Gabounné KEITA Directeur National des Routes, 国家道路局長

Mr. Issa Hassimi DIALLO Directeur National Adjoint des Routes, 国家道路局 次長

Mr. DEMBELE Modibo K. Chef Division Etudes et Planification, DNR

国家道路局 調査・計画課長

Mr. KONE Sidi Mohamed Chef Section Technologie et Recherche, DNR

国家道路局 技術・研究係長

Mr. N'DIAYE Moussa Chef Division Travaux, Contrôle et Technologie, DNR

国家道路局 工事・管理・技術課長

Mr. KEITA Mamadou N. Chef Section Etude, DNR

国家道路局 調査係長

Mr. DOUVORE Boubacar J. Chef Service des Données routières, DNR

国家道路局 道路データ課長

Mr. TRAORE Mary Service des Données routières, DNR

国家道路局 道路データ課

Mr. TRAORE Adama Service des Données routières, DNR

国家道路局 道路データ課

Mr. KEITA Boubacar Chef de Projet Kita-Sekokoto, DNR

国家道路局 キタ - セココト区間プロジェクトチーフ

Mr. ALI Almeimoune Chef de Projet Kita-Saraya-Kédougou, DNR

国家道路局 キタ - サラヤ - ケドゥグ区間プロジェクトチーフ

Mr. TOUVE Issoufou Ingénieur de Direction des Routes

国家道路局 道路局エンジニア

イスラム開発銀行 (BID)

Mr. Lamine DIOUF Field Subregional Representative

ヨーロッパ開発基金 (EU)

Mr. Maimounatou Ndiaye DIOP Chargé de Programme à la Délégation de la
Communauté Européenne 計画担当

Mr. Valère Mathijis Expert à la CE 専門員

アフリカ開発基金 (FAD)

Mr. Jean Pierre Rigoulot Représentant Resident de la BAD au Mali
アフリカ開発基金マリ駐在代表者

Mr. BA Mahamadou Samba Principal Agronomist, Country Office Officer 主任農学者

国立計画・統計局 (Direction National de la Planification et de la Statistique)

Mr. Oumar DIALL Service de la Planification 計画課

キタ郡庁 (Cercle de Kita)

Mr. Ibrahim Hamma Préfet du Cercle de Kita キタ郡知事

資料4 討議議事録 (M/D)

1) 現地調査
・マリ国

Procès-verbal des Réunions
de
l'Etude du Concept de Base
sur
le Projet de Construction des Ponts
en République du Mali et en République du Sénégal

A la suite de l'étude préparatoire effectuée au mois de février 2004, le gouvernement du Japon a décidé de mettre en oeuvre une étude du concept de base sur le projet de construction de ponts (désigné ci-après « le Projet ») et a confié à l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (désignée ci-après « la JICA ») d'effectuer cette étude.

Pour ce faire, la JICA a envoyé au Mali et au Sénégal, du 30 mai au 9 juillet 2006, une mission d'étude conduite par Monsieur Kunihiro YAMAUCHI, Directeur du 1^{er} Groupe, Département de l'Aide Financière Non-Remboursable, JICA (désignée ci-après « la Mission »).

Pendant son séjour au Mali, la Mission a eu une série de discussions avec les autorités compétentes du Mali et a effectué des visites sur le terrain dans des zones faisant l'objet de l'étude.

A l'issue des discussions et des visites sur le terrain, les deux parties ont confirmé les principaux points mentionnés dans les pages suivantes. La Mission continuera l'Etude et rédigera le rapport de synthèse de l'étude du concept de base.

Fait à Bamako le 2 juin 2006



Mr. Kunihiro YAMAUCHI
Chef de la Mission d'Etude
Agence Japonaise de Coopération
Internationale (JICA), Japon



Mr. Abdoulaye KOITA
Ministre de l'Equipement et des Transports
République du Mali



Mr. Moustar OUANE
Ministre des Affaires Etrangères et de la
Coopération Internationale
République du Mali

1. Objectif du Projet

L'objectif spécifique du Projet est la construction de 3 ponts sur le fleuve Falémé (commun aux deux pays), le fleuve Bafing et le fleuve Balé en vue d'assurer la continuité de la route d'intégration régionale Kita-Sékokoto-Bafing-Falémé.

2. Zones faisant l'objet de l'étude

Les zones faisant l'objet de l'étude du présent Projet sont la région de Kayes du Mali et la région de Tambacounda du Sénégal. La localisation des zones est mentionnée dans l'Annexe-1.

3. Organisme responsable et Organisme d'exécution

L'organisme responsable est le Ministère de l'Équipement et des Transports du Mali.

L'organisme d'exécution est la Direction Nationale des Routes du Mali.

L'organigramme de la Direction Nationale des Routes est mentionné dans l'Annexe-2.

Le Mali et le Sénégal ont confirmé la création d'un comité du suivi dans le cadre du projet de construction du pont sur le fleuve Falémé (ouvrage commun aux deux pays).

4. Contenu du projet

Après les rencontres de la Mission avec les autorités du Mali et du Sénégal, le contenu du projet a été défini comme suit :

Un Pont sur le fleuve Falémé (ouvrage commun aux deux pays) 310 mètres

. Largeur de pont : 11,1 mètres (largeur de chaussée ayant deux voies : 3,5 mètres par voie et largeur de trottoir et autres : 2,05 mètres par côté)

. Localisation de pont : La localisation provisoire est mentionnée dans l'Annexe-3.

Un Pont sur le fleuve Bafing (247 mètres) et un Pont sur le fleuve Balé (154 mètres)

. Largeur de pont : 11,1 mètres (largeur de chaussée ayant deux voies : 3,5 mètres par voie et largeur de trottoir et autres : 2,05 mètres par côté)

. Localisation de pont : La localisation provisoire est mentionnée dans l'Annexe-3.

Il convient de noter que les dimensions réelles des 3 ponts seront déterminées après l'étude du concept de base.

5. Programme de l'aide financière non-remboursable du Japon

5-1. La partie malienne a pris connaissance des modalités de mobilisation du programme de l'aide financière non-remboursable du Japon (expliqué par la Mission), mentionné dans l'Annexe-4.

5-2. La partie malienne s'est engagée à prendre les mesures nécessaires, mentionnées dans l'Annexe-5, pour le bon déroulement du Projet conformément aux conditions de mobilisation de l'aide financière non-remboursable du Japon.

6. Calendrier de l'Étude

6-1. Le Consultant continuera l'Étude jusqu'au 9 juillet 2006 dans les deux pays.

6-2. La Mission rédigera le rapport de synthèse de l'étude du concept de base en français et qui fera

l'objet d'une mission de restitution au Mali et au Sénégal vers la fin octobre 2006.

6-3. A l'issue de conclusion du rapport de synthèse de l'étude du concept de base, la JICA établira le rapport final de l'étude du concept de base et le fera parvenir au Mali et au Sénégal avant la fin décembre 2006.

7. Divers

7-1. La partie malienne s'est engagée à discuter sur les points mentionnés ci-dessous dans le comité de suivi du projet et à rendre compte de ces constats à la partie japonaise avant la fin octobre 2006. En outre, la partie malienne a confirmé la nécessité de conclure le protocole d'accord entre les deux pays avant la signature de l'Echange de Notes ;

- . Procédures de l'exécution du présent Projet (contrat du Consultant, Arrangement Bancaire, etc.) ;
- . Confirmation des dispositions à prendre (mesures pour exonération des taxes, acquisition du terrain, construction des installations frontalières, etc.) par chaque gouvernement (le Mali et le Sénégal) ;
- . Désignation d'un pont sur la Falémé.

7-2. La partie malienne s'est engagée à transmettre à la partie japonaise la preuve de la désignation des membres du comité de suivi du projet avant le 12 juin 2006.

7-3. La partie malienne a informé la Mission de l'existence du permis environnemental signé par le Ministre de l'Environnement et de l'Assainissement, le 08 août 2005.

7-4. La partie malienne s'est engagée à faciliter, pour la Mission, l'obtention des autorisations de déplacement pour toute la durée de son séjour au Mali.

7-5. La partie malienne s'est engagée à prendre toutes les mesures nécessaires pour assurer la sécurité des membres de la Mission pour toute la durée de son séjour au Mali.

7-6. La partie malienne affectera à la Mission pour toute la durée de son séjour au Mali des homologues en nombre nécessaire pour l'exécution de l'étude.

7-7. La partie malienne présentera à la Mission les réponses du questionnaire soumis par la Mission avant le 12 juin 2006.

7-8. La partie malienne et la Mission ont convenu que, lors de l'explication du contenu du rapport synthèse du concept de base, les deux parties se réunissent avec la partie sénégalaise, tous ensemble, pour avoir des discussions.

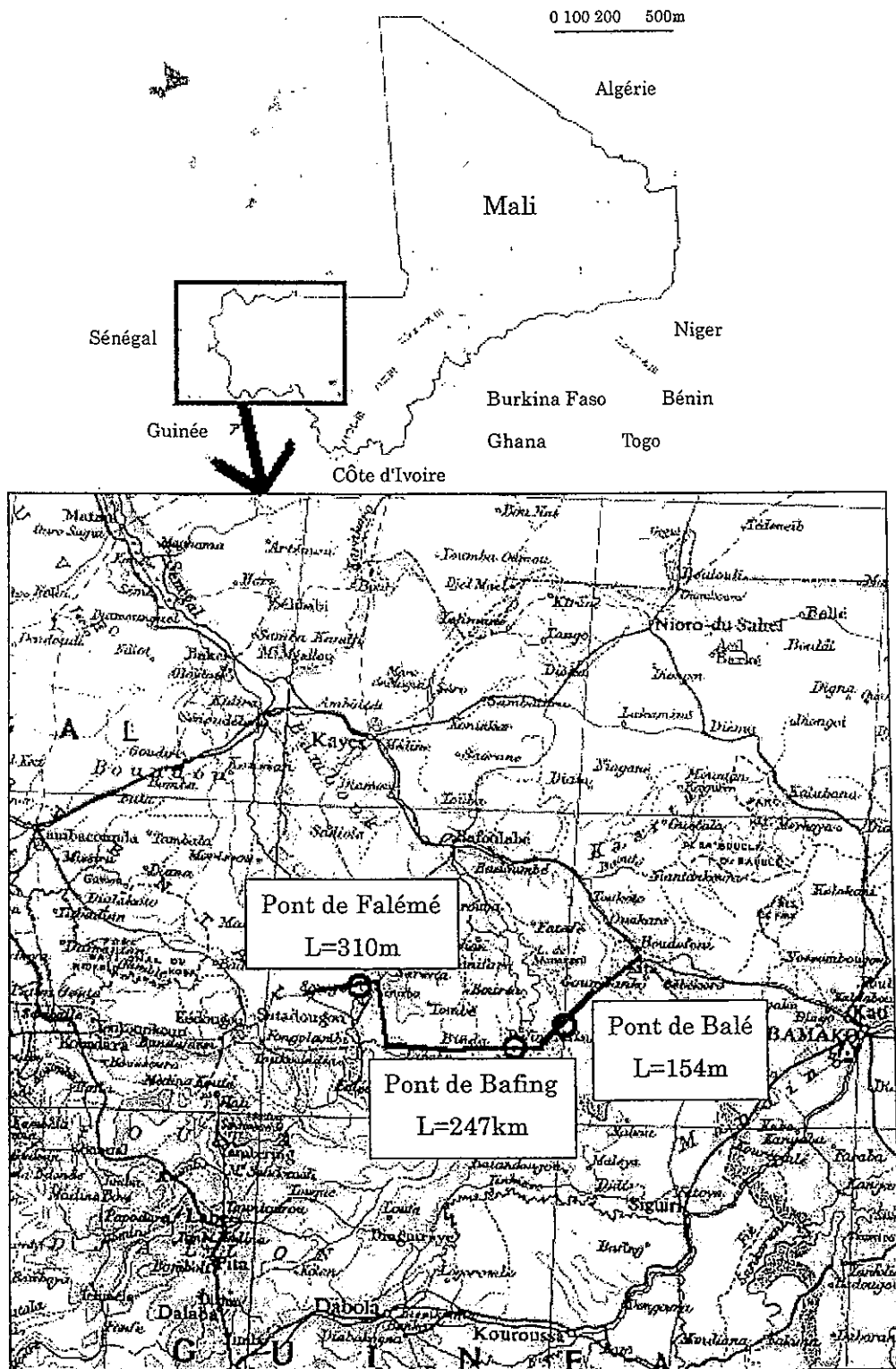
Annexe-1 : Cartes des zones faisant l'objet de la présente étude

Annexe-2 : Organigramme de la Direction Nationale des Routes

Annexe-3 : Carte de localisation provisoire de construction de ponts

Annexe-4 : Programme d'aide financière non-remboursable du Japon

Annexe-5 : Principaux Travaux à exécuter par chaque gouvernement

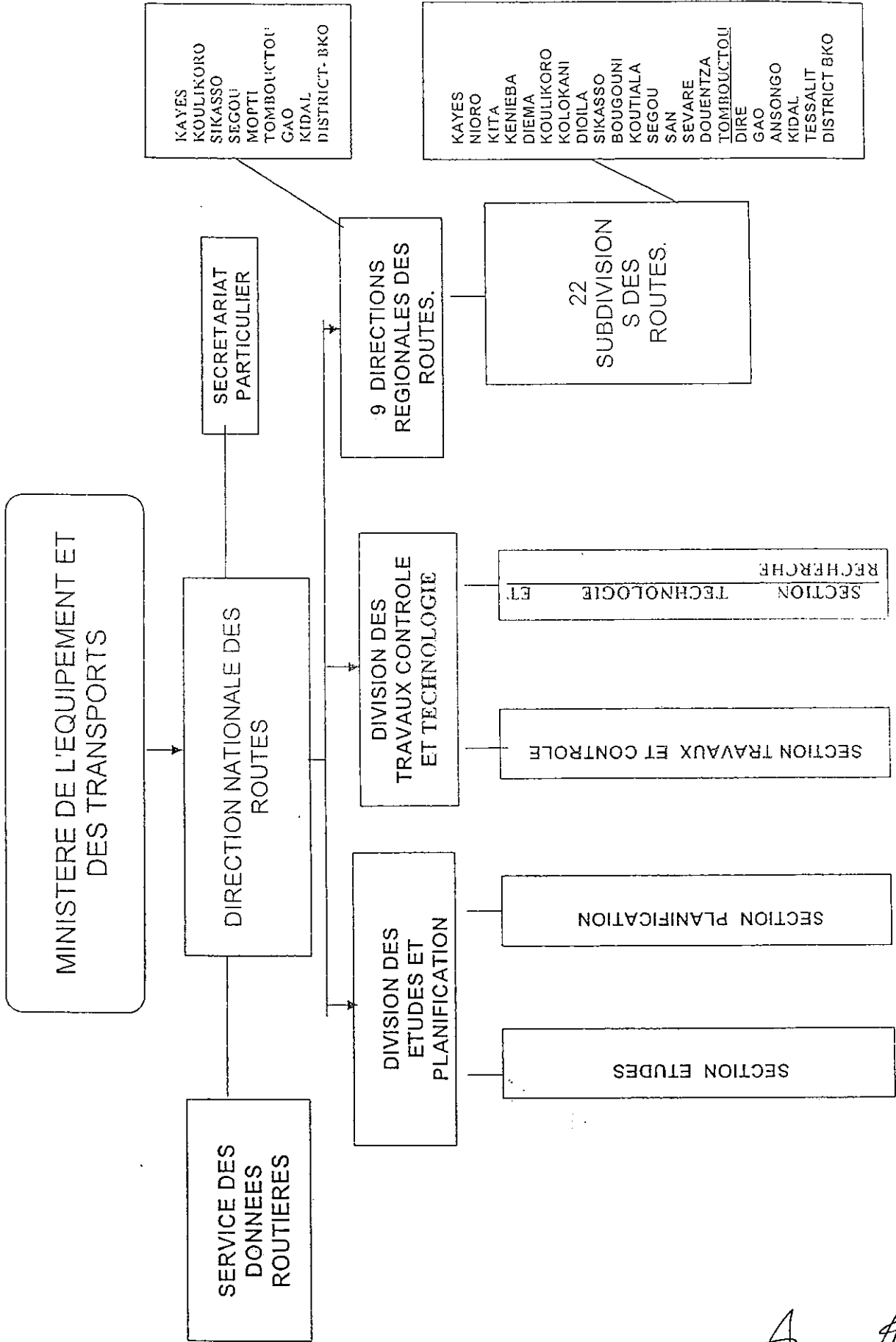


Zones faisant l'objet de l'Etude

ky

A E

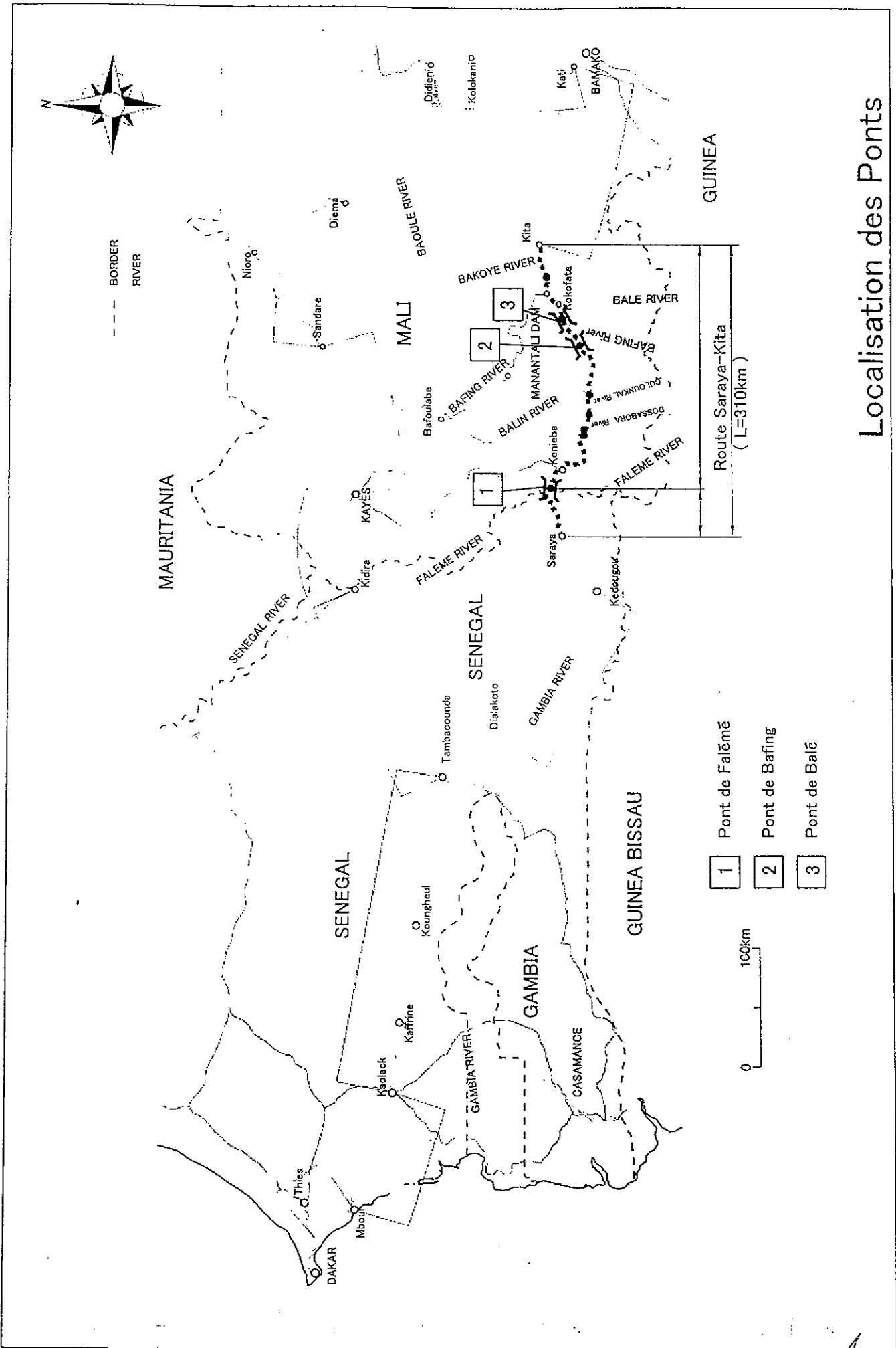
organigramme de la Direction Nationale des Routes (DNR)



fy

A E

Localisation des Ponts



Programme de l'Aide Financière Non-Remboursable du Japon

PROGRAMME D'AIDE FINANCIERE NON-REMBOURSABLE DU JAPON

Le Programme d'aide financière non-remboursable accorde à un pays bénéficiaire des fonds non-remboursables qui permettront de fournir les installations, les équipements et les services (services techniques ou transport des produits, etc.) pour le développement socio-économique du pays, selon les principes suivants et conformément aux lois et réglementations y afférentes du Japon.

L'aide financière non-remboursable n'est pas effectuée sous forme de don en nature au pays bénéficiaire.

1. Procédure de l'aide financière non-remboursable

Le programme d'aide financière non-remboursable est exécuté selon la procédure suivante :

1) Demande (requête effectuée par le pays bénéficiaire)

Etudes (étude préliminaire / étude du concept de base effectuées par la JICA)

Estimation et Approbation (estimation par le Gouvernement du Japon et approbation

par le Conseil des ministres du Japon)

Détermination de l'exécution (Echange de Notes entre les deux gouvernements)

Exécution (mise en oeuvre du Projet)

2) Lors de la première étape, la requête présentée par le pays bénéficiaire est examinée par le Gouvernement du Japon (Ministère des Affaires Etrangères) afin de déterminer si elle est pertinente dans le cadre de l'aide financière non-remboursable. Au cas où il serait confirmé que la requête est prioritaire en tant que projet d'aide financière non-remboursable, le Gouvernement du Japon demande à la JICA de procéder à une étude.

Lors de la seconde étape, l'étude (étude du concept de base) est effectuée par la JICA ayant conclu un contrat avec une société de consultation japonaise chargée de l'exécution de cette étude.

Lors de la troisième étape (estimation et approbation), le Gouvernement du Japon décide, sur la base du rapport de l'étude du concept de base élaboré par la JICA, si le projet convient au cadre de l'aide financière non-remboursable. Il est ensuite soumis au Conseil des ministres pour approbation.

Lors de la quatrième étape (détermination de l'exécution), l'exécution du projet approuvé par le Conseil des ministres est officiellement déterminée par la signature de l'Echange de Notes entre les deux gouvernements.

Au fur et à mesure de l'exécution du projet, la JICA accélérera le processus d'exécution en apportant son soutien au pays bénéficiaire pour la procédure d'appel d'offres, les signatures des contrats et les autres opérations nécessaires.

2. Contenu de l'étude

1) Contenu de l'étude

Le but de l'étude (étude du concept de base) effectuée par la JICA est de fournir un document de base permettant de déterminer si un projet est exécutable ou non dans le cadre du Programme d'aide financière non-remboursable du Japon. Le contenu de l'étude est le suivant : -

- Confirmer l'arrière-plan de la requête, les objectifs et les effets du projet ainsi que les capacités de maintenance du pays bénéficiaire nécessaires à l'exécution du projet.

- Evaluer la pertinence de l'aide financière non-remboursable aux points de vue technologique et socio-économique,
- Confirmer le concept de base du plan convenu après discussions entre les deux parties,
- Préparer un plan de base du projet, et
- Estimer les coûts du projet

Le contenu de la requête n'est pas obligatoirement approuvé en tant que contenu de l'aide financière non-remboursable. Le concept de base du projet doit être confirmé par rapport au cadre de l'aide financière non-remboursable du Japon.

Le Gouvernement du Japon demande au gouvernement du pays bénéficiaire de prendre toutes les mesures pour assurer son indépendance lors de l'exécution du projet. Ces mesures doivent être garanties même si elles n'entrent pas dans la juridiction de l'organisme de l'exécution du projet dans le pays bénéficiaire. L'exécution du projet est confirmée par tous les organismes concernés du pays bénéficiaire à travers du Procès-Verbal des discussions.

2) Sélection des consultants

En vue de la bonne exécution du projet, la JICA effectue une sélection parmi les consultants enregistrés auprès de la JICA après avoir procédé à un examen des propositions soumises par ces derniers. Le consultant sélectionné procède à l'étude du concept de base et élabore le rapport sur la base des références fournies par la JICA.

A l'étape de conclusion du contrat entre le consultant et le pays bénéficiaire après l'Echange de Notes, la JICA recommande le même consultant que celui qui a participé à l'étude du plan de base afin d'assurer une cohérence technique entre l'étude du concept de base et le plan détaillé.

3. Plan de l'aide financière non-remboursable du Japon

1) Echange de Notes (E/N)

L'aide financière non-remboursable du Japon est accordée conformément aux Notes échangées entre les deux gouvernements et dans lesquelles sont confirmés, entre autres, les objectifs, la durée, les conditions et le montant de l'aide.

2) La "durée de l'aide" s'inscrit dans l'année fiscale dans laquelle le Conseil des ministres a approuvé le projet. Toutes les procédures d'aide, Echange de Notes, conclusion des contrats avec le consultant et le contractant et paiement final à ceux-ci, doivent être achevées durant cette année fiscale.

Toutefois, en cas de retard lors de la livraison, de l'installation ou de la construction due à des éléments incontrôlables tels que le désastre naturel, la durée de l'aide financière non-remboursable pourra être prolongée d'une année fiscale supplémentaire après accord entre les deux gouvernements.

3) L'aide doit être en principe réservée exclusivement à l'achat de produits provenant du Japon ou du pays bénéficiaire, et aux services des ressortissants japonais ou du pays bénéficiaire.

Le terme "ressortissant japonais" signifie les personnes physiques japonaises ou les personnes morales japonaises dirigées par des personnes physiques japonaises.

Lorsque les deux gouvernements le jugent nécessaires, l'aide financière non-remboursable peut être utilisée pour les produits ou les services d'un pays tiers (autre que le Japon ou le pays bénéficiaire).

Toutefois, dans le cadre de l'aide financière non-remboursable, les principaux contractants, à savoir le consultant, l'entrepreneur et la société de commerce nécessaires à l'exécution de l'aide doivent en principe être exclusivement des ressortissants japonais.

4) Nécessité de la vérification

Le gouvernement du pays bénéficiaire ou son représentant autorisé conclura les contrats en Yen japonais avec les ressortissants japonais. Ces contrats seront vérifiés par le Gouvernement du Japon. Cette vérification est nécessaire car les fonds de l'aide financière non-remboursable proviennent des taxes des citoyens japonais.

5) Dispositions à prendre par le gouvernement du pays bénéficiaire lors de l'exécution de l'aide financière non-remboursable, le pays bénéficiaire devra prendre les dispositions suivantes :

- Acquérir, dégager et niveler le terrain nécessaire pour les sites du projet, avant le commencement des travaux de construction,
- Assurer les installations de distribution d'électricité, d'approvisionnement et d'évacuation des eaux ainsi que les autres utilités nécessaires à l'intérieur et aux alentours du site,
- Prévoir les bâtiments nécessaires avant les travaux d'installation dans le cas où le projet consiste à fournir des équipements,
- Prendre en charge la totalité des dépenses pour l'exécution rapide du déchargement et du dédouanement dans le port de débarquement ainsi que le transport terrestre des produits achetés dans le cadre de l'aide financière non-remboursable,
- Exonérer les ressortissants japonais de droits de douane, taxes intérieures et/ou autres levées fiscales imposées dans le pays bénéficiaire eu égard à la fourniture des produits et des services spécifiés dans les contrats vérifiés, et
- Accorder aux ressortissants japonais dont les services pourraient être requis en relation avec la fourniture des produits et des services spécifiés dans les contrats vérifiés, toutes les facilités nécessaires pour leur entrée et leur séjour dans le pays bénéficiaire pour l'exécution des travaux.

6) "Usage adéquat"

Le pays bénéficiaire est requis d'entretenir et d'utiliser les installations construites et les équipements achetés dans le cadre de l'aide financière non-remboursable de manière adéquate et efficace ainsi que de désigner le personnel nécessaire pour le fonctionnement et la maintenance aussi bien que de prendre en charge toutes les dépenses autres que celles couvertes par l'aide financière non-remboursable.

7) "Réexportation"

Les produits achetés dans le cadre de l'aide financière non-remboursable ne doivent pas être réexportés à partir du pays bénéficiaire.

8) Arrangement Bancaire (A/B)

a) Le gouvernement du pays bénéficiaire ou son représentant autorisé devra ouvrir un compte à son nom dans une banque agréée du Japon (ci-après dénommée la "Banque"). Le Gouvernement du Japon exécutera l'aide financière non-remboursable en procédant aux paiements en Yen japonais pour couvrir les obligations du gouvernement du pays bénéficiaire ou de son représentant autorisé conformément aux contrats vérifiés.

b) Les paiements seront effectués lorsque les demandes de paiement seront présentées par la Banque au Gouvernement du Japon conformément à l'Autorisation de paiement émise par le gouvernement du pays bénéficiaire ou de son représentant autorisé.

9) Autorisation de Paiement (A/P)

Le gouvernement du pays bénéficiaire devra régler à la Banque la commission de notification de l'autorisation de paiement et la commission de paiement.

Principaux Travaux à exécuter par chaque gouvernement

No.	E L E M E N T S	Couvert par le Japon	Couvert par le pays bénéficiaire
1	Acquisition du terrain		●
2	Dégagement, nivellement et aménagement du terrain, si nécessaire		●
3	Construction de portes et de murs aux sites et autour des sites		●
4	Construction de parking	●	
5	Construction de voies (routes)		
	1)à l'intérieur du site	●	
	2)à l'extérieur du site		●
6	Construction de bâtiment	●	
7	Fourniture des facilités pour les distributions et d'autres facilités		
	1)Electricité		
	a.Branchement du réseau de distribution électrique jusqu'au site		●
	b.Installation de ligne électrique à l'intérieur du site	●	
	c.Installation de disjoncteur principal et de transformateur	●	
	2)Alimentation en eau		
	a.Aménagement de la conduite principale d'eau de la ville jusqu'au site		●
	b.Installation du système de drainage et d'égout (égouts des eaux usées, égout pluvial et d'autres) à l'intérieur du site	●	
	3)Drainage		
	a.Aménagement des égouts principaux de la ville (égout pluvial et d'autres) jusqu'au site		●
	b.Installation du système de drainage et d'égout (égouts des eaux usées, égout pluvial et d'autres) à l'intérieur du site	●	
	4)Gaz		
	a.Aménagement du réseau de distribution de gaz jusqu'au site		●
	b.Installation du système de fourniture de gaz à l'intérieur du site	●	
	5)Système téléphonique		
	a.Extension de la ligne téléphonique jusqu'au tableau de distribution du bâtiment		●
	b.Fourniture du tableau de distribution et extension de la ligne après le tableau de distribution	●	
	6)Mobiliers et Equipements		
	a.Meubles de bureau généraux (moquettes, rideaux, tables, chaises et autres)		●
	b.Equipements pour le projet	●	
8	Prise en charge des commissions suivantes de la banque de change japonaise pour les services bancaires basés sur les arrangements bancaires (A/B)		
	1)Commission de notification de l'autorisation de paiement (A/P)		●
	2)Commission de paiement		●
9	Déchargement et Dédouanement au port de débarquement du pays bénéficiaire		
	1)Transport vers le pays bénéficiaire par mer (air) de produits originaires du Japon	●	
	2)Exonération d'impôts et dédouanement des produits au port de débarquement du pays bénéficiaire		●
	3)Transport interne du pays entre le port de débarquement et le site	(●)	(●)
10	Accorder aux ressortissants japonais dont les services pourraient être requis dans le cadre de la fourniture des produits ou dans le cadre du contrat toute l'aide nécessaire pour assurer leur arrivée dans le pays bénéficiaire et y permettre leur séjour afin qu'ils puissent exécuter lesdits services		●
11	Exonérer les ressortissants japonais de droits de douane, taxes intérieures et/ou autres levées fiscales imposées dans le pays bénéficiaire eu égard à la fourniture des produits et des services spécifiés dans les contrats vérifiés		●
12	Exploitation en maintenance correcte et efficace des installations construites et des équipements fournis dans le cadre de l'aide financière non-remboursable		●
13	Prise en charge de toutes dépenses, autres que celles couvertes par l'aide financière non-remboursable, nécessaires à la construction des installations et au transport et montage des équipements		●

マリ国・セネガル国
南回廊道路橋梁整備計画基本設計調査
協議議事録

2004年2月に実施された予備調査の結果をうけ、日本国政府は「南回廊道路橋梁整備計画」(以下「計画」という)に関する基本設計調査の実施を決定し、その実施を国際協力機構(以下「JICA」という)に委託した。

JICAは、無償資金協力部業務第1グループ長・山内邦裕を総括とする基本設計調査団(以下「調査団」という)を2006年5月30日から7月9日までマリ・セネガル両国に派遣し、両国政府関係者と協議するとともに現地調査を実施している。

調査団はマリ国関係者と協議を行い、調査地域において現地調査を実施した。

協議および現地調査の結果、双方は付属書に記述された主要事項について確認した。調査団は調査を継続し、基本設計概要書を作成する。

2006年6月2日 バマコにて

山内 邦裕
総括
基本設計調査団
JICA

Mr. Abdoulaye KOITA
設備運輸省大臣
マリ共和国

Mr. Moctar OUANE
外務・国際協力省大臣
マリ共和国

付 属 書

1. 目的

本計画は、ファレメ橋（国境橋）、バフィン橋、バレ橋を建設することにより、キターセコ
コトーバフィンーファレメ間を地域的に統合する道路の継続性を確保することを目的とする。

2. 調査対象地域

本計画の調査対象地域はマリ国カイ州およびセネガル国タンバクンダ州である。
地域図を別添1に示す。

3. 主管官庁および実施機関

本計画のマリ国側の主管官庁は、設備・運輸省（MET）、実施機関は、国家道路局（DNR）で
ある。DNRの組織図を別添2に示す。

マリ・セネガル両国は、ファレメ橋（両国共通構造物）の建設プロジェクトの枠内における、
「プロジェクト管理委員会（仮称）」の創設を確認した。

4. 計画内容

調査団とマリ国側およびセネガル国側との協議の結果、計画内容は以下の通り定められた。

ファレメ橋（国境橋）（310m）

- ・橋梁部幅員：11.1m（車道部：2車線 / 片側3.5m、歩道部他：片側2.05m）
- ・橋梁位置：暫定的な路線計画は別添3のとおり。

バフィン橋（247m）・バレ橋（157m）

- ・橋梁部幅員：11.1m（車道部：2車線 / 片側3.5m、歩道部他：片側2.05m）
- ・橋梁位置：暫定的な路線計画は別添3のとおり。

基本設計調査により、この3橋の実際の寸法は決定される。

5. 無償資金協カスキーム

- （1）マリ国側は、調査団から別添4のとおり説明された日本の無償資金協カスキームおよび
マリ国側による必要手続きを理解した。
- （2）マリ国側は、日本の無償資金協カ実施の条件として事業の円滑な実施のために別添5に
記載の負担事項を実施することを約束した。

6. 調査予定

- （1）調査団のコンサルタント団員は、引き続き2006年7月9日までマリ・セネガル両国にお
ける現地調査を継続する。
- （2）調査団は基本設計概要書を仏語で作成し、その説明調査団を10月下旬頃にマリ・セネガ
ル両国に派遣する。
- （3）基本設計概要書の内容がマリ・セネガル両国政府により原則了承されれば、JICAが2006
年12月末までに最終報告書を作成し、マリ・セネガル両国に送付する。

7. その他協議事項

- （1）マリ国側は、マリ・セネガルの両国間で設置する本計画実施にかかるプロジェクト管理
委員会にて、下記事項について協議の上、2006年10月下旬までに日本側に報告するこ
とを約束した。また、マリ国側はE/N締結までに、協議内容についての両国合意文書が
締結される必要があることを確認した。

・本体実施にかかる手続き（コンサルタント契約、銀行取極など）の実行方法

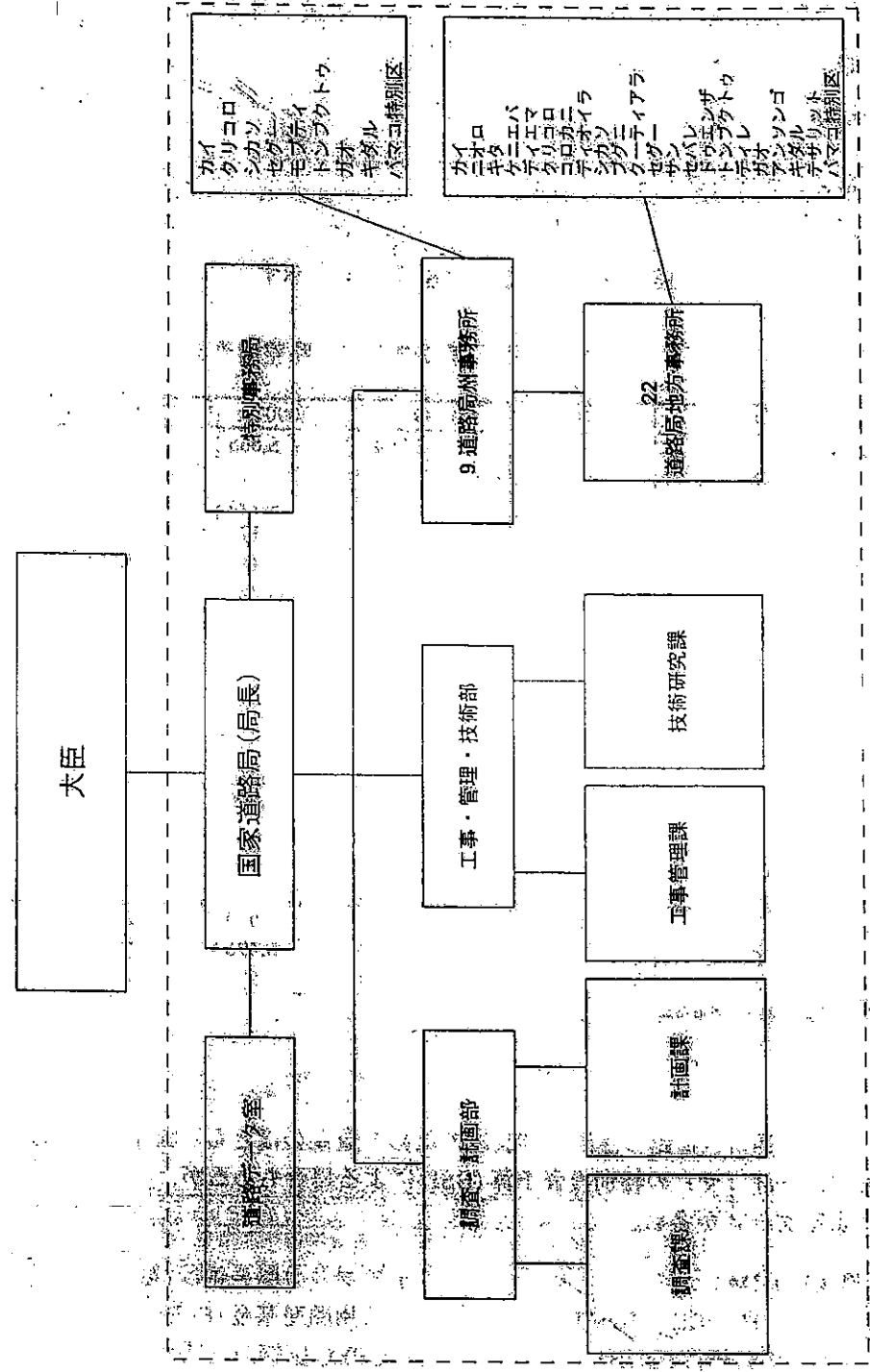
・各政府（マリ国およびセネガル国）の負担事項（免税措置、土地の確保、国境施設建設など）

・ファレメ国境橋の名称

- (2) マリ国側は、プロジェクト管理委員会のメンバーにつき、日本側に6月12日までに送付することを約束した。
- (3) マリ国側は、環境省から2005年8月8日に環境許可書を得たことを調査団に説明した。
- (4) マリ国側は、調査団が現地調査時にマリ国への出国および再入国する際に必要な通行許可などの便宜供与を図ることを約束した。
- (5) マリ国側は、調査団の現地調査期間中、必要となる安全管理と対策を徹底することを約束した。
- (6) マリ国側は、調査団の現地調査期間中、必要な人数のC/Pを配置する。
- (7) マリ国側は、調査団が手交した質問表の回答を6月12日までに調査団に提出することを約束した。
- (8) マリ国、調査団の両者は、基本設計概要説明調査における報告書内容説明に際し、セネガル側とともに参集し協議を行うことに合意した。

- 別添：
1. 調査対象地域地図
 2. DNR組織図
 3. 橋梁位置図
 4. 日本の無償資金協力学キーム
 5. 日本・マリ両国政府による主な負担事項

国家道路局 (DNR) 組織表



「マ」国 DNR(国家道路局) 組織表

日本の無償資金協力の仕組み

無償資金協力とは被援助国に返済義務を許さないで資金を供与する援助で被援助国が自国の経済・社会の発展のための計画に役立つ施設、資機材および役務（技術あるいは輸送等）を調達するのに必要な資金を我が国の関係法令に従って、以下のような原則により贈与するもので、我が国が資材・機材、設備等を直接に調達して現物供与する形態はとっていない。

1. 無償資金協力実施の手順

我が国の無償資金協力は次のような手順により行われる。

- 要請
 - 被援助国からの要請
- 調査
 - JICA が実施する基本設計調査
- 審査と認証
 - 日本政府による審査および閣議による承認
- 正式決定
 - 日本政府と被援助国による交換公文の署名

第一段階である要請は被援助国から提出された要請書を基に日本国政府（外務省）は無償資金協力としての妥当性を検討する中で、案件としてのプライオリティが高いことが確認された場合には、JICA に対して調査の指示を行う。

第二段階である調査（基本設計調査）は JICA が実施するが、JICA は原則としてこの調査を我が国のコンサルタントとの契約によって行う。

第三段階の審査と承認は、第二段階で JICA が作成した基本設計報告書を基に日本国政府がそのプロジェクトが無償資金協力として適当であるかを審査した後、閣議請議を行う。

閣議によって承認されたプロジェクトは、第四段階で両国政府による交換公文の署名によって正式決定に至り、無償資金協力が実行に移される。

無償資金協力の実行に際して、JICA は入札・契約手続き、その他の事項につき被援助国政府に協力を行う。

2. 無償資金協力のスキーム

(1) 交換公文の締結

無償資金協力の実施に当たっては政府間の合意および E/N の締結が必要である。E/N では当該プロジェクトに係る目的、供与期限、実施条件、限度額等が確認される。

(2) 供与期限

供与期限は我が国の閣議決定の行われた会計年度内とする。この間、E/N の締結からコンサルタントおよびコントラクター等との契約を経て、最終的な支払いを含めて全てを終了しなくてはならない。

但し、天候等止むを得ない事情により搬入、据付、工事等が遅延した場合には両国間の協議により一年間（一財政年度）の延長が可能である。

(3) 無償資金協力によって調達される生産物および役務は原則として日本国および被援助国

の生産物並びに日本国民の役務を購入するために適正に、かつ、専ら使用される。ここでいう日本国民という語は日本国の自然人またはその支配する日本国の法人を意味する。

なお、無償資金協力は両国政府が必要と認める場合には第三国（日本国および当該国以外）の生産物の購入あるいは輸送等の役務の購入にも使用することが可能である。但し、無償資金協力ガイドラインにより、無償資金協力を実施するに当たって必要とするプライムコントラクター、即ち、コンサルタント、施工業者および調達業者は日本国民に限定される。

(4) 「認証」の必要性

当該国政府または政府が指定する当局が行う日本国民との契約は円貨建て締結され、かつ、日本国政府による認証を必要とする。認証は無償資金協力の財源が日本国民の税金であることによる。

(5) 被援助国に求められる措置

無償資金協力が実施されるに際して当該国政府は以下のような措置が求められる。

- 1) 施設案件の実施に当たっては施設建設に必要な土地を確保し、かつ、用地の整地を行うこと。
- 2) 用地の整地を行うに際しては、併せて、用地までの配電、給水、排水、その他の付随的な施設の整備、工事等を行うこと。
- 3) 資機材等の案件については、必要な建物等が確保されること。
- 4) 原則として無償資金協力に基づいて購入される生産物の港における陸揚げ、通関および国内輸送等に係る経費の負担と速やかな実施を確保すること。
- 5) 認証された契約に基づき調達される生産物および役務のうち日本国民に課せられる関税、内国税およびその他の財政課徴金を免除すること。
- 6) 認証された契約に基づいて供与される日本国民の役務について、その作業の遂行のための入国および滞在に必要な便宜を与えること。

(6) 適正使用

無償資金協力に基づいて建設される施設および購入される機材が、当該計画の実施のために適正かつ効果的に維持され、使用されること並びにそのために必要な要員等の確保を行うこと。また、無償資金協力によって負担される経費を除き計画の実施のために必要な維持・管理費等全ての経費を負担すること。

(7) 再輸出

無償資金協力に基づいて購入される生産物は当該国より再輸出されてはならない。

(8) 銀行取り極め

- a) 当該国政府または指定された当局は日本国内の銀行に当該国政府名義の勘定を開設する必要がある。日本国政府は認証された契約に基づいて当該国政府もしくは指定された当局が負う債務の弁済に充てるための資金を右勘定に日本円で払い込むことにより無償資金協力を実施する。
- b) 日本政府による払い込みは当該国政府または指定された当局が発行する支払授權書に基づいて契約銀行が支払請求書を日本国政府に提出した時に行われる。

(9) 支払授權書

当該国政府は、銀行取り極めを締結した契約銀行に対し、支払授權書の通知手数料および支払手数料を負担しなければならない。

Procès-verbal des Réunions
de
l'Etude du Concept de Base
sur
le Projet de Construction des Ponts
en République du Sénégal et en République du Mali

A la suite de l'étude préparatoire effectuée au mois de février 2004, le gouvernement du Japon a décidé de mettre en oeuvre une étude du concept de base sur le projet de construction de ponts (désigné ci-après « le Projet ») et a confié à l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (désignée ci-après « la JICA ») d'effectuer cette étude.

Pour ce faire, la JICA a envoyé au Sénégal et au Mali, du 30 mai au 9 juillet 2006, une mission d'étude conduite par Monsieur Kunihiro YAMAUCHI, Directeur du 1^{er} Groupe, Département de l'Aide Financière Non-Remboursable, JICA (désignée ci-après « la Mission »).

Pendant son séjour au Sénégal, la Mission a eu une série de discussions avec les autorités compétentes du Sénégal et a effectué des visites sur le terrain dans des zones faisant l'objet de l'étude.

A l'issue des discussions et des visites sur le terrain, les deux parties ont confirmé les principaux points mentionnés dans les pages suivantes. La Mission continuera l'Etude et rédigera le rapport de synthèse de l'étude du concept de base.

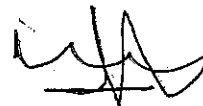
Fait à Dakar le 7 juin 2006



Mr. Kunihiro YAMAUCHI
Chef de la Mission d'Etude
Agence Japonaise de Coopération
Internationale (JICA), Japon



Mr. Mactar DIAGNE
Directeur Général par Intérim de l'Agence
Autonome des Travaux Routiers (AATR)
République du Sénégal



Mr. Massar WAGUE
Directeur de la Coopération Economique et
Financière
République du Sénégal

1. Objectif du Projet

L'objectif spécifique du Projet est la construction de 3 ponts sur le fleuve Falémé (commun aux deux pays), le fleuve Bafing et le fleuve Balé (au Mali) en vue d'assurer la continuité de la route d'intégration régionale Kita -Saraya – Kédougou.

2. Zones faisant l'objet de l'étude

Les zones faisant l'objet de l'étude du présent Projet sont la région de Tambacounda du Sénégal et la région de Kayes du Mali. La localisation des zones est mentionnée dans l'Annexe-1.

3. Organisme responsable et Organisme d'exécution

L'Organisme responsable est le Ministère des Infrastructures, de l'Équipement et des Transports Terrestres et des Transports Maritimes Intérieurs (MIETTMI) du Sénégal.

L'Organisme d'exécution est l'Agence Autonome des Travaux Routiers (AATR) du Sénégal.

L'organigramme de l'AATR est mentionné dans l'Annexe-2.

Le Sénégal et le Mali ont confirmé la création d'un comité de suivi du projet (désignation provisoire du comité) dans le cadre du projet de construction du pont sur le fleuve Falémé (ouvrage commun aux deux pays).

4. Contenu du projet

Après les rencontres de la Mission avec les autorités du Sénégal et du Mali, le contenu du projet a été défini comme suit :

Un Pont sur le fleuve Falémé (ouvrage commun aux deux pays) 310 mètres

- . Largeur de pont : 11,1 mètres (largeur de chaussée ayant deux voies : 3,5 mètres par voie et largeur de trottoir et autres : 2,05 mètres par côté)
- . Localisation de pont : La localisation provisoire est mentionnée dans l'Annexe-3.

Il convient de noter que les dimensions réelles du pont seront déterminées après l'étude du concept de base.

5. Programme de l'aide financière non-remboursable du Japon

5-1. La partie sénégalaise a pris connaissance des modalités de mobilisation du programme de l'aide financière non-remboursable du Japon (expliqué par la Mission), mentionné dans l'Annexe-4.

5-2. La partie sénégalaise s'est engagée à prendre les mesures nécessaires, mentionnées dans l'Annexe-5, pour le bon déroulement du Projet conformément aux conditions de mobilisation de l'aide financière non-remboursable du Japon.

6. Calendrier de l'Étude

6-1. Le Consultant continuera l'Étude jusqu'au 9 juillet 2006 dans les deux pays.

6-2. La Mission rédigera le rapport de synthèse de l'étude du concept de base en français et qui fera l'objet d'une mission de restitution au Sénégal et au Mali vers fin octobre 2006.

6-3. A l'issue de la conclusion du rapport de synthèse de l'étude du concept de base, la JICA établira le rapport final de l'étude du concept de base et le fera parvenir au Sénégal et au Mali avant fin décembre 2006.

7. Divers

7-1. La partie sénégalaise s'est engagée à discuter sur les points mentionnés ci-dessous dans le comité de suivi du projet et à rendre compte de ces constats à la partie japonaise avant fin octobre 2006. En outre, la partie sénégalaise a confirmé la nécessité de conclure le protocole d'accord entre les deux pays avant la signature de l'Echange de Notes ;

. Confirmation de bornes, droits de propriété, administration, responsabilité et répartition des charges de la gestion et de la maintenance, etc. du pont sur le fleuve Falémé entre le gouvernement sénégalais et le gouvernement malien ;

. Procédures de l'exécution du présent Projet (contrat du Consultant, Arrangement Bancaire, etc.) ;

. Confirmation des dispositions à prendre (mesures pour exonération des taxes, acquisition du terrain, construction des installations frontalières, etc.) par chaque gouvernement (le Sénégal et le Mali) ;

. Désignation du pont sur le fleuve Falémé

7-2. La partie sénégalaise s'est engagée à transmettre à la partie japonaise la preuve de la désignation des membres du comité de suivi du projet avant le 30 juin 2006.

7-3. La partie sénégalaise s'est engagée à établir le système et les procédures concernant la facilitation du passage douanier des matériaux de construction et personnes concernées par les travaux du projet en simplifiant les formalités de contrôle et de douanes.

7-4. La partie sénégalaise s'est engagée à autoriser l'approvisionnement en matériaux de construction et en main d'œuvre, soit au Sénégal, soit au Mali, et ceci en principe en donnant la priorité à ceux qui sont moins chers si la qualité est assurée à certain niveau requis.

7-5. La partie sénégalaise a informé la Mission de l'existence du permis environnemental signé par la Direction de l'Environnement et des Etablissements Classés, le 19 / 12 / 2005. En ce qui concerne la pertinence du contenu dudit permis, la Mission discutera avec la partie sénégalaise sur le contenu du permis ainsi que le contenu des discussions entre les parties prenantes comprenant les populations locales, surtout pour ce qui concerne le plan de déménagement.

7-6. La partie sénégalaise s'est engagée à faciliter, pour la Mission, l'obtention des autorisations de déplacement pour toute la durée de son séjour au Sénégal.

7-7. La partie sénégalaise s'est engagée à prendre toutes les mesures nécessaires pour assurer la sécurité des membres de la Mission pour toute la durée de son séjour au Sénégal.

7-8. La partie sénégalaise s'est engagée à affecter, à la Mission pour toute la durée de son séjour au Sénégal, des homologues en nombre nécessaire pour l'exécution de l'étude.

7-9. La partie sénégalaise présentera à la Mission les réponses au questionnaire soumis par la Mission avant le 08 juin 2006.

7-10. La partie sénégalaise et la Mission ont convenu que, lors de l'explication du contenu du rapport de synthèse de l'étude du concept de base, les deux parties se réunissent avec la partie malienne, tous ensemble, pour avoir des discussions.

Annexe-1 : Cartes des zones faisant l'objet de la présente étude

Annexe-2 : Organigramme de l'AATR

Annexe-3 : Carte de localisation provisoire de construction de ponts

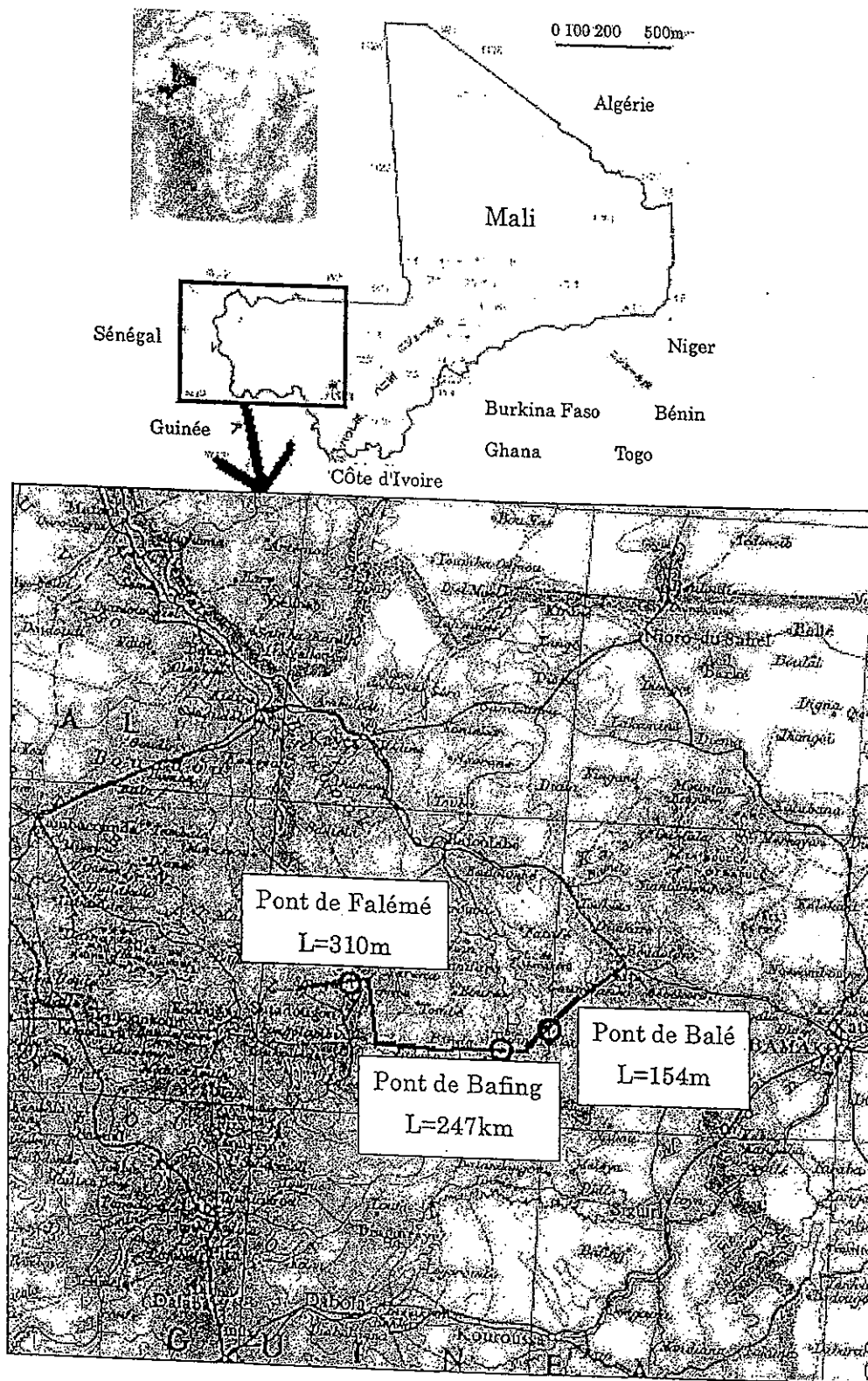
Annexe-4 : Programme d'aide financière non-remboursable du Japon

Annexe-5 : Principaux Travaux à exécuter par chaque gouvernement

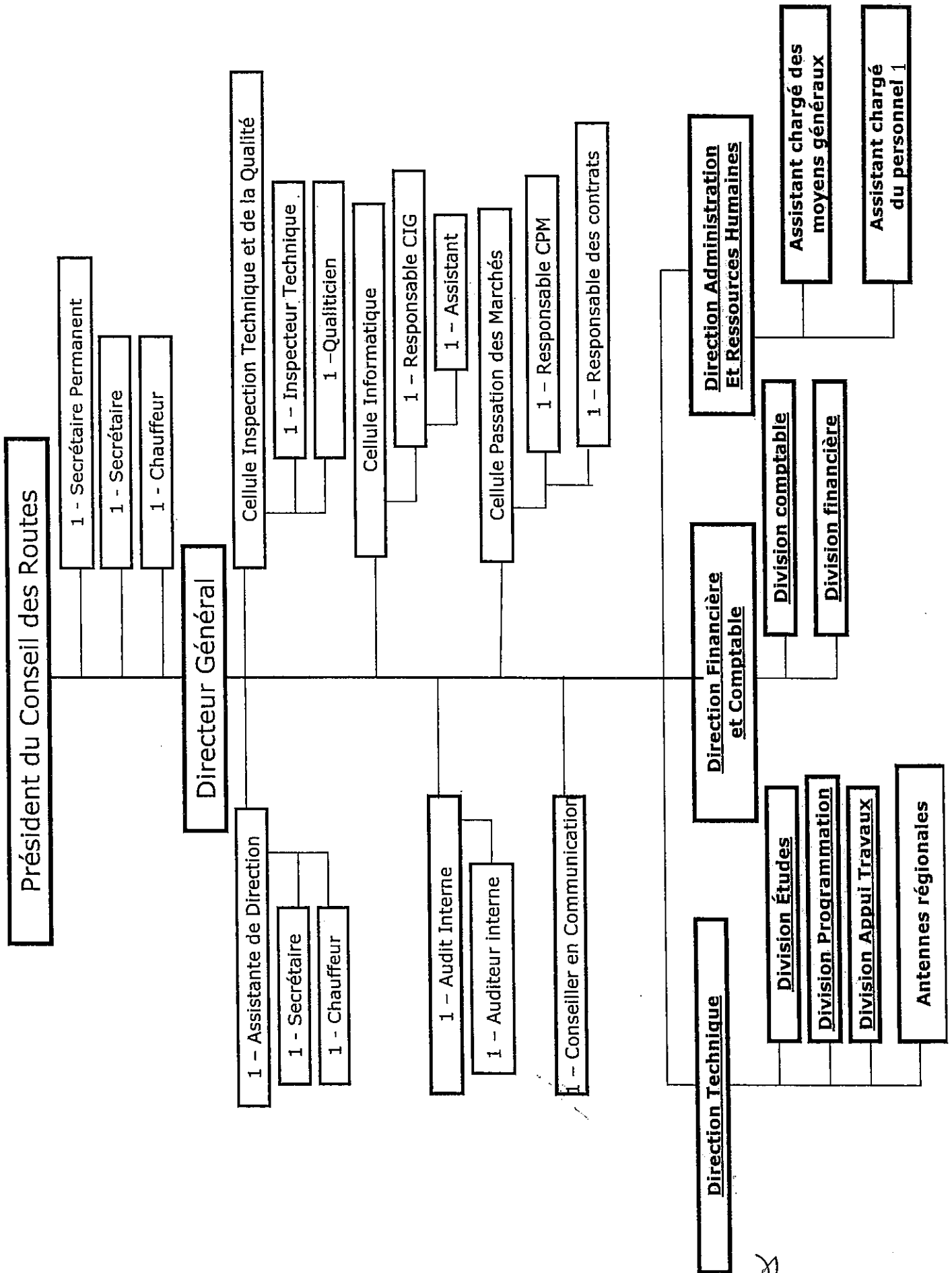
HI

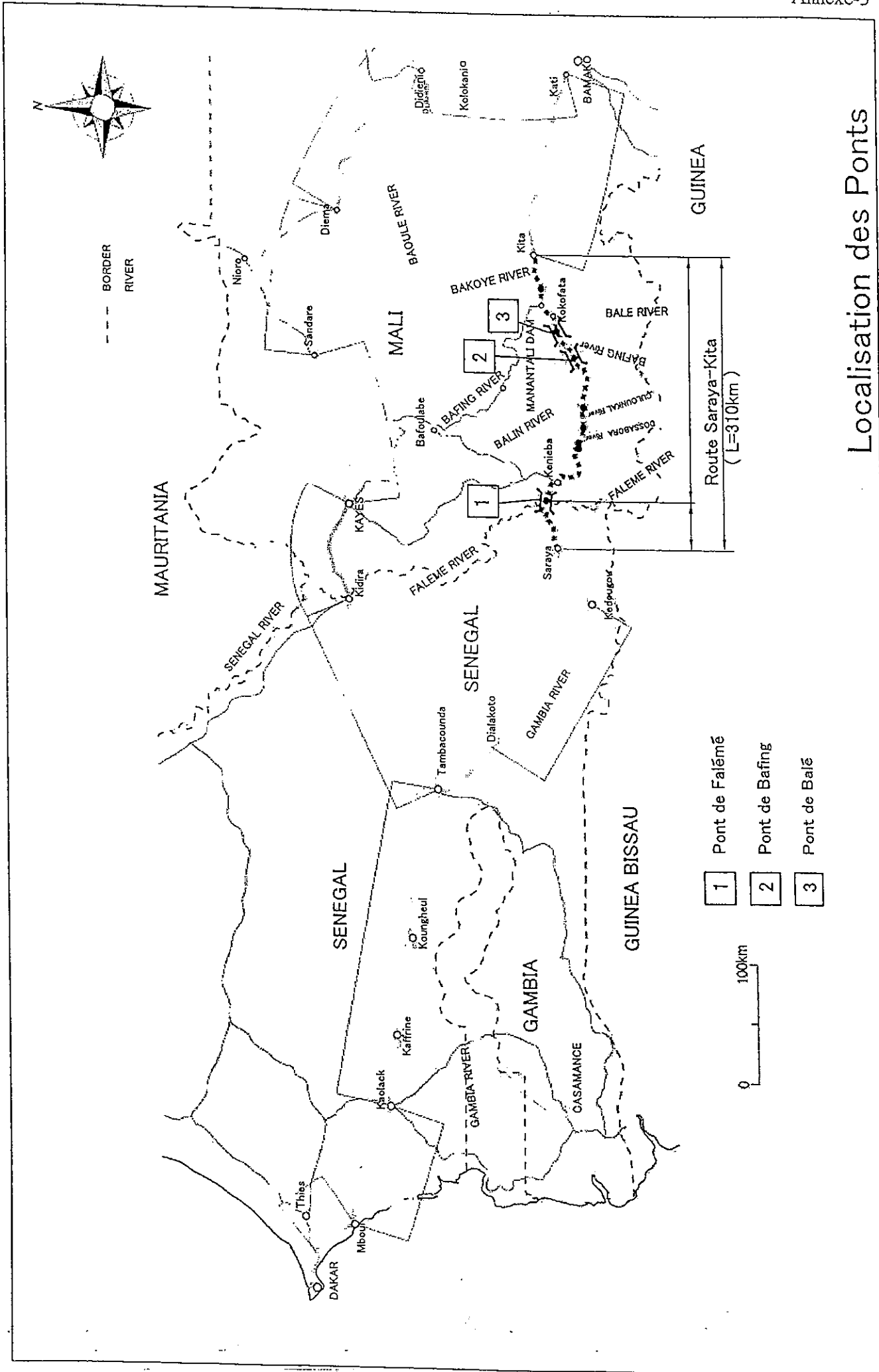
Uy

A



Zones faisant l'objet de l'Etude





Localisation des Ponts

Programme de l'Aide Financière Non-Remboursable du Japon

PROGRAMME D'AIDE FINANCIERE NON-REMBOURSABLE DU JAPON

Le Programme d'aide financière non-remboursable accorde à un pays bénéficiaire des fonds non-remboursables qui permettront de fournir les installations, les équipements et les services (services techniques ou transport des produits, etc.) pour le développement socio-économique du pays, selon les principes suivants et conformément aux lois et réglementations y afférentes du Japon.

L'aide financière non-remboursable n'est pas effectuée sous forme de don en nature au pays bénéficiaire.

1. Procédure de l'aide financière non-remboursable

Le programme d'aide financière non-remboursable est exécuté selon la procédure suivante :

1) Demande (requête effectuée par le pays bénéficiaire)

Etudes (étude préliminaire / étude du concept de base effectuées par la JICA)

Estimation et Approbation (estimation par le Gouvernement du Japon et approbation

par le Conseil des ministres du Japon)

Détermination de l'exécution (Echange de Notes entre les deux gouvernements)

Exécution (mise en oeuvre du Projet)

2) Lors de la première étape, la requête présentée par le pays bénéficiaire est examinée par le Gouvernement du Japon (Ministère des Affaires Etrangères) afin de déterminer si elle est pertinente dans le cadre de l'aide financière non-remboursable. Au cas où il serait confirmé que la requête est prioritaire en tant que projet d'aide financière non-remboursable, le Gouvernement du Japon demande à la JICA de procéder à une étude.

Lors de la seconde étape, l'étude (étude du concept de base) est effectuée par la JICA ayant conclu un contrat avec une société de consultation japonaise chargée de l'exécution de cette étude.

Lors de la troisième étape (estimation et approbation), le Gouvernement du Japon décide, sur la base du rapport de l'étude du concept de base élaboré par la JICA, si le projet convient au cadre de l'aide financière non-remboursable. Il est ensuite soumis au Conseil des ministres pour approbation.

Lors de la quatrième étape (détermination de l'exécution), l'exécution du projet approuvé par le Conseil des ministres est officiellement déterminée par la signature de l'Echange de Notes entre les deux gouvernements.

Au fur et à mesure de l'exécution du projet, la JICA accélérera le processus d'exécution en apportant son soutien au pays bénéficiaire pour la procédure d'appel d'offres, les signatures des contrats et les autres opérations nécessaires.

2. Contenu de l'étude

1) Contenu de l'étude

Le but de l'étude (étude du concept de base) effectuée par la JICA est de fournir un document de base permettant de déterminer si un projet est exécutable ou non dans le cadre du Programme d'aide financière non-remboursable du Japon. Le contenu de l'étude est le suivant :

- Confirmer l'arrière-plan de la requête, les objectifs et les effets du projet ainsi que les capacités de maintenance du pays bénéficiaire nécessaires à l'exécution du projet,

- Evaluer la pertinence de l'aide financière non-remboursable aux points de vue technologique et socio-économique,
- Confirmer le concept de base du plan convenu après discussions entre les deux parties,
- Préparer un plan de base du projet, et
- Estimer les coûts du projet

Le contenu de la requête n'est pas obligatoirement approuvé en tant que contenu de l'aide financière non-remboursable. Le concept de base du projet doit être confirmé par rapport au cadre de l'aide financière non-remboursable du Japon.

Le Gouvernement du Japon demande au gouvernement du pays bénéficiaire de prendre toutes les mesures pour assurer son indépendance lors de l'exécution du projet. Ces mesures doivent être garanties même si elles n'entrent pas dans la juridiction de l'organisme de l'exécution du projet dans le pays bénéficiaire. L'exécution du projet est confirmée par tous les organismes concernés du pays bénéficiaire à travers du Procès-Verbal des discussions.

2) Sélection des consultants

En vue de la bonne exécution du projet, la JICA effectue une sélection parmi les consultants enregistrés auprès de la JICA après avoir procédé à un examen des propositions soumises par ces derniers. Le consultant sélectionné procède à l'étude du concept de base et élabore le rapport sur la base des références fournies par la JICA.

A l'étape de conclusion du contrat entre le consultant et le pays bénéficiaire après l'Echange de Notes, la JICA recommande le même consultant que celui qui a participé à l'étude du plan de base afin d'assurer une cohérence technique entre l'étude du concept de base et le plan détaillé.

3. Plan de l'aide financière non-remboursable du Japon

1) Echange de Notes (E/N)

L'aide financière non-remboursable du Japon est accordée conformément aux Notes échangées entre les deux gouvernements et dans lesquelles sont confirmés, entre autres, les objectifs, la durée, les conditions et le montant de l'aide.

2) La "durée de l'aide" s'inscrit dans l'année fiscale dans laquelle le Conseil des ministres a approuvé le projet. Toutes les procédures d'aide, Echange de Notes, conclusion des contrats avec le consultant et le contractant et paiement final à ceux-ci, doivent être achevées durant cette année fiscale.

Toutefois, en cas de retard lors de la livraison, de l'installation ou de la construction due à des éléments incontrôlables tels que le désastre naturel, la durée de l'aide financière non-remboursable pourra être prolongée d'une année fiscale supplémentaire après accord entre les deux gouvernements.

3) L'aide doit être en principe réservée exclusivement à l'achat de produits provenant du Japon ou du pays bénéficiaire, et aux services des ressortissants japonais ou du pays bénéficiaire.

Le terme "ressortissant japonais" signifie les personnes physiques japonaises ou les personnes morales japonaises dirigées par des personnes physiques japonaises.

Lorsque les deux gouvernements le jugent nécessaires, l'aide financière non-remboursable peut être utilisée pour les produits ou les services d'un pays tiers (autre que le Japon ou le pays bénéficiaire).

Toutefois, dans le cadre de l'aide financière non-remboursable, les principaux contractants, à savoir le consultant, l'entrepreneur et la société de commerce nécessaires à l'exécution de l'aide doivent en principe être exclusivement des ressortissants japonais.

4) Nécessité de la vérification

Le gouvernement du pays bénéficiaire ou son représentant autorisé conclura les contrats en Yen japonais avec les ressortissants japonais. Ces contrats seront vérifiés par le Gouvernement du Japon. Cette vérification est nécessaire car les fonds de l'aide financière non-remboursable proviennent des taxes des citoyens japonais.

5) Dispositions à prendre par le gouvernement du pays bénéficiaire lors de l'exécution de l'aide financière non-remboursable, le pays bénéficiaire devra prendre les dispositions suivantes :

- Acquérir, dégager et niveler le terrain nécessaire pour les sites du projet, avant le commencement des travaux de construction,
- Assurer les installations de distribution d'électricité, d'approvisionnement et d'évacuation des eaux ainsi que les autres utilités nécessaires à l'intérieur et aux alentours du site,
- Prévoir les bâtiments nécessaires avant les travaux d'installation dans le cas où le projet consiste à fournir des équipements,
- Prendre en charge la totalité des dépenses pour l'exécution rapide du déchargement et du dédouanement dans le port de débarquement ainsi que le transport terrestre des produits achetés dans le cadre de l'aide financière non-remboursable,
- Exonérer les ressortissants japonais de droits de douane, taxes intérieures et/ou autres levées fiscales imposées dans le pays bénéficiaire eu égard à la fourniture des produits et des services spécifiés dans les contrats vérifiés, et
- Accorder aux ressortissants japonais dont les services pourraient être requis en relation avec la fourniture des produits et des services spécifiés dans les contrats vérifiés, toutes les facilités nécessaires pour leur entrée et leur séjour dans le pays bénéficiaire pour l'exécution des travaux.

6) "Usage adéquat"

Le pays bénéficiaire est requis d'entretenir et d'utiliser les installations construites et les équipements achetés dans le cadre de l'aide financière non-remboursable de manière adéquate et efficace ainsi que de désigner le personnel nécessaire pour le fonctionnement et la maintenance aussi bien que de prendre en charge toutes les dépenses autres que celles couvertes par l'aide financière non-remboursable.

7) "Réexportation"

Les produits achetés dans le cadre de l'aide financière non-remboursable ne doivent pas être réexportés à partir du pays bénéficiaire.

8) Arrangement Bancaire (A/B)

a) Le gouvernement du pays bénéficiaire ou son représentant autorisé devra ouvrir un compte à son nom dans une banque agréée du Japon (ci-après dénommée la "Banque"). Le Gouvernement du Japon exécutera l'aide financière non-remboursable en procédant aux paiements en Yen japonais pour couvrir les obligations du gouvernement du pays bénéficiaire ou de son représentant autorisé conformément aux contrats vérifiés.

b) Les paiements seront effectués lorsque les demandes de paiement seront présentées par la Banque au Gouvernement du Japon conformément à l'Autorisation de paiement émise par le gouvernement du pays bénéficiaire ou de son représentant autorisé.

9) Autorisation de Paiement (A/P)

Le gouvernement du pays bénéficiaire devra régler à la Banque la commission de notification de l'autorisation de paiement et la commission de paiement.

Principaux Travaux à exécuter par chaque gouvernement

No.	E L E M E N T S	Couvert par le Japon	Couvert par le pays bénéficiaire
1	Acquisition du terrain		●
2	Dégagement, nivellement et aménagement du terrain, si nécessaire		●
3	Construction de portes et de murs aux sites et autour des sites		●
4	Construction de parking	●	
5	Construction de voies (routes)		
	1) à l'intérieur du site	●	
	2) à l'extérieur du site		●
6	Construction de bâtiment	●	
7	Fourniture des facilités pour les distributions et d'autres facilités		
	1) Electricité		
	a. Branchement du réseau de distribution électrique jusqu'au site		●
	b. Installation de ligne électrique à l'intérieur du site	●	
	c. Installation de disjoncteur principal et de transformateur	●	
	2) Alimentation en eau		
	a. Aménagement de la conduite principale d'eau de la ville jusqu'au site		●
	b. Aménagement de la conduite d'eau à l'intérieur du site	●	
	3) Drainage		
	a. Aménagement des égouts principaux de la ville (égout pluvial et d'autres) jusqu'au site		●
	b. Installation du système de drainage et d'égout (égouts des eaux usées, égout pluvial et d'autres) à l'intérieur du site	●	
	4) Gaz		
	a. Aménagement du réseau de distribution de gaz jusqu'au site		●
	b. Installation du système de fourniture de gaz à l'intérieur du site	●	
	5) Système téléphonique		
	a. Extension de la ligne téléphonique jusqu'au tableau de distribution du bâtiment		●
	b. Fourniture du tableau de distribution et extension de la ligne après le tableau de distribution	●	
	6) Mobiliers et Equipements		
	a. Meubles de bureau généraux (moquettes, rideaux, tables, chaises et autres)		●
	b. Equipements pour le projet	●	
8	Prise en charge des commissions suivantes de la banque de change japonaise pour les services bancaires basés sur les arrangements bancaires (A/B)		
	1) Commission de notification de l'autorisation de paiement (A/P)		●
	2) Commission de paiement		●
9	Déchargement et Dédouanement au port de débarquement du pays bénéficiaire		
	1) Transport vers le pays bénéficiaire par mer (air) de produits originaires du Japon	●	
	2) Exonération d'impôts et dédouanement des produits au port de débarquement du pays bénéficiaire		●
	3) Transport interne du pays entre le port de débarquement et le site	(●)	(●)
10	Accorder aux ressortissants japonais dont les services pourraient être requis dans le cadre de la fourniture des produits ou dans le cadre du contrat toute l'aide nécessaire pour assurer leur arrivée dans le pays bénéficiaire et y permettre leur séjour afin qu'ils puissent exécuter lesdits services		●
11	Exonérer les ressortissants japonais de droits de douane, taxes intérieures et/ou autres levées fiscales imposées dans le pays bénéficiaire eu égard à la fourniture des produits et des services spécifiés dans les contrats vérifiés		●
12	Exploitation en maintenance correcte et efficace des installations construites et des équipements fournis dans le cadre de l'aide financière non remboursable		●
13	Prise en charge de toutes dépenses, autres que celles couvertes par l'aide financière non remboursable, nécessaires à la construction des installations et au transport et montage des équipements		●

NB : Les éléments de N°7 ci-dessus seront applicables au cas où le réseau concerné serait existant.

マリ国・セネガル国
南回廊道路橋梁整備計画基本設計調査
協議議事録

2004年2月に実施された予備調査の結果をうけ、日本国政府は「南回廊道路橋梁整備計画」（以下「計画」という）に関する基本設計調査の実施を決定し、その実施を国際協力機構（以下「JICA」という）に委託した。

JICAは、無償資金協力部業務第1グループ長・山内邦裕を総括とする基本設計調査団（以下「調査団」という）を2006年5月30日から7月9日までセネガル・マリ両国に派遣し、両国政府関係者と協議するとともに現地調査を実施している。

調査団はセネガル国関係者と協議を行い、調査地域において現地調査を実施した。

協議および現地調査の結果、双方は付属書に記述された主要事項について確認した。調査団は調査を継続し、基本設計概要書を作成する。

2006年6月7日 ダカールにて

山内 邦裕
総括
基本設計調査団
JICA

Mr. Mactar DIAGNE
道路建設庁長官（代理）
セネガル共和国

Mr. Massar WAGUE
経済財務協力局長
セネガル共和国

付 属 書

1. 目的

本計画は、ファレメ橋（国境橋）、バフィン橋、バレ橋を建設することにより、キターサラヤケドゥグ間を地域的に統合する道路の継続性を確保することを目的とする。

2. 調査対象地域

本計画の調査対象地域はセネガル国タンバクンダ州およびマリ国カイ州である。地域図を別添 1 に示す。

3. 主管官庁および実施機関

本計画のセネガル国側の主管官庁は、インフラ・設備・陸運・内陸水運省(MIETTMI)、実施機関は、道路建設庁(AATR)である。AATRの組織図を別添 2 に示す。

セネガル・マリ両国は、本計画のファレメ橋（両国共通構造物）の建設プロジェクトの枠内における、「プロジェクト管理委員会（仮称）」の創設を確認した。

4. 計画内容

調査団とセネガル国側およびマリ国側との協議の結果、計画内容は以下の通り定められた。

ファレメ橋（国境橋）（310m）

- ・橋梁部幅員：11.1m（車道部：2車線 / 片側 3.5m、歩道部他：片側 2.05m）
- ・橋長・橋面高さ：地形測量・水文調査により決定する。
- ・橋梁位置：暫定的な路線計画は別添 3 のとおり。

基本設計調査により、この橋の実際の寸法は決定される。

5. 無償資金協力スキーム

- (1) セネガル国側は、調査団から別添 4 のとおり説明された日本の無償資金協力スキームおよびセネガル国側による必要手続きを理解した。
- (2) セネガル国側は、日本の無償資金協力実施の条件として事業の円滑な実施のために別添 5 に記載の負担事項を実施することを約束した。

6. 調査予定

- (1) 調査団のコンサルタント団員は、引き続き 2006 年 7 月 9 日までセネガル・マリ両国における現地調査を継続する。
- (2) 調査団は基本設計概要書を仏語で作成し、その説明調査団を 10 月下旬頃にセネガル・マリ両国に派遣する。
- (3) 基本設計概要書の内容がセネガル・マリ両国政府により原則了承されれば、JICA が 2006 年 12 月末までに最終報告書を作成し、セネガル・マリ両国に送付する。

7. その他協議事項

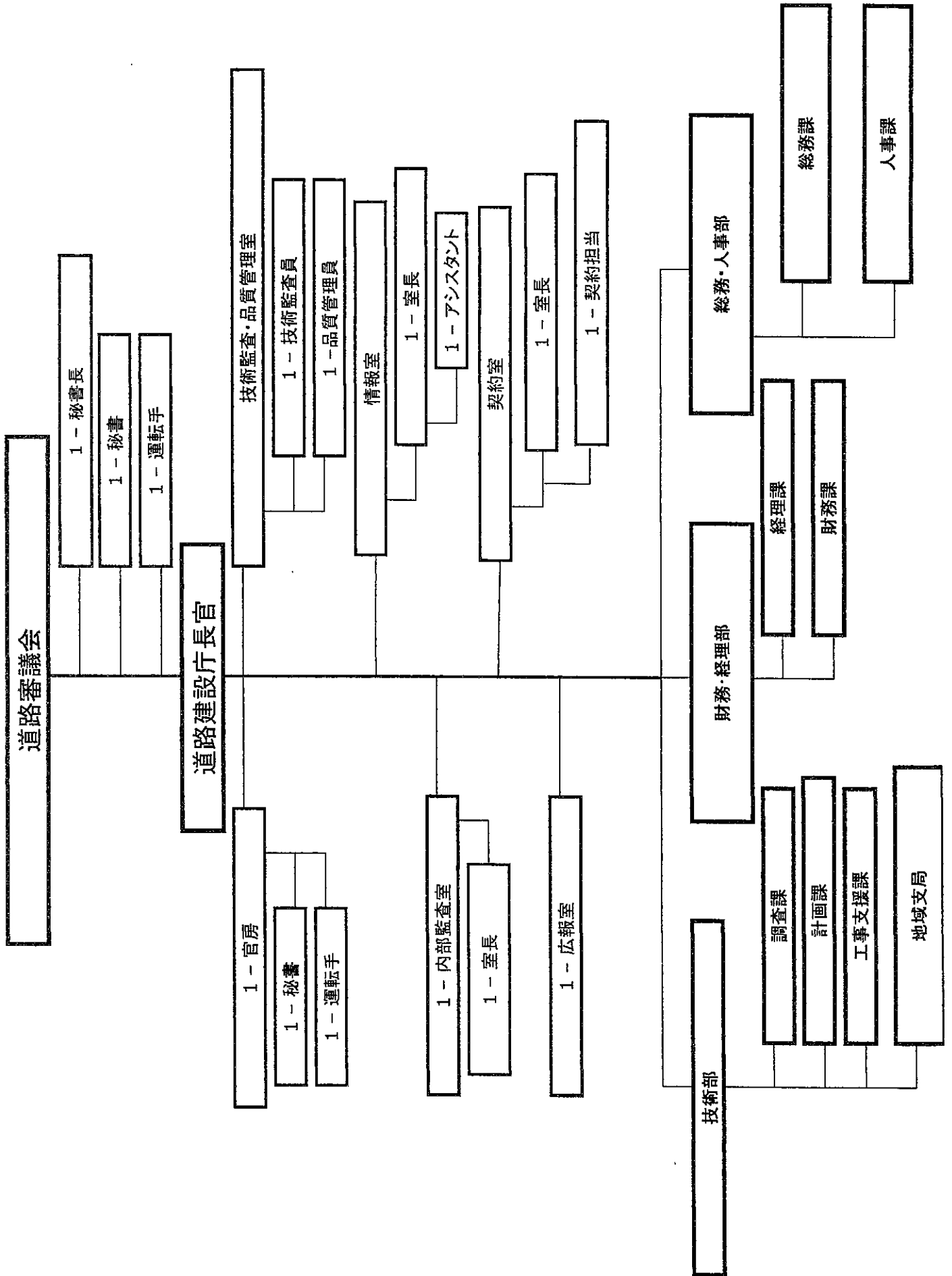
- (1) セネガル国側は、セネガル・マリの両国間で設置する本計画実施にかかるプロジェクト管理委員会にて、下記事項について協議の上、2006 年 10 月下旬までに日本側に報告することを約束した。また、セネガル国側は E/N 締結までに、協議内容についての両国合意文書が締結される必要があることを確認した。

① ファレメ国境橋にかかる境界、所有権、行政管轄権、運営・維持管理の責任分担の設定等

- ・本体実施にかかる手続き（コンサルタント契約、銀行取極など）の実行方法

- ・各政府（セネガル国およびマリ国）の負担事項（免税措置、土地の確保、国境施設建設等）
 - ・ファレメ国境橋の名称
- (2) セネガル国側は、プロジェクト管理委員会のメンバーにつき、日本側に6月30日までに送付することを約束した。
 - (3) セネガル国側は、施工中の工事関係者および資機材の出入国および通関審査を簡略化して国境間の円滑な往来を確保する仕組みを策定することを約束した。
 - (4) セネガル国側は、建設資機材および人員調達に関し、マリ国製品と比較のうえ、共に一定の品質が確保されている場合には、価格の安い国の製品調達を優先することに同意した。
 - (5) セネガル国側は、環境および特定施設局長から2005年12月19日に環境許可書を得たことを調査団に説明した。
調査団は、ステークホルダー・ミーティング、住民移転計画書を含めた同調査結果の内容についてセネガル国側と協議し、内容が妥当であることを確認する。
 - (6) セネガル国側は、調査団が現地調査時にセネガル国への出国および再入国する際に必要な通行許可などの便宜供与を図ることを約束した。
 - (7) セネガル国側は、調査団の現地調査期間中、必要となる安全管理と対策を徹底することを約束した。
 - (8) セネガル国側は、調査団の現地調査期間中、必要な人数のC/Pを配置することを約束した。
 - (9) セネガル国側は、調査団が手交した質問表の回答を6月8日までに調査団に提出する。
 - (10) セネガル国、調査団の両者は、基本設計概要説明調査における報告書内容説明に際し、マリ国側と一同に参集し協議を行うことに合意した。

- 別添：
1. 調査対象地域地図
 2. AATR 組織図
 3. 橋梁位置図
 4. 日本の無償資金協力スキーム
 5. 日本・セネガル両国政府による主な負担事項



日本の無償資金協力の仕組み

無償資金協力とは被援助国は返済義務を許さないで資金を供与する援助で被援助国が自国の経済・社会の発展のための計画に役立つ施設、資機材および役務（技術あるいは輸送等）を調達するのに必要な資金を我が国の関係法令に従って、以下のような原則により贈与するもので、我が国が資材・機材、設備等を直接に調達して現物供与する形態はとっていない。

1. 無償資金協力実施の手順

我が国の無償資金協力は次のような手順により行われる。

- 要請
 - 被援助国からの要請
- 調査
 - JICA が実施する基本設計調査
- 審査と認証
 - 日本政府による審査および閣議による承認
- 正式決定
 - 日本政府と被援助国による交換公文の署名

第一段階である要請は被援助国から提出された要請書を基に日本国政府（外務省）は無償資金協力としての妥当性を検討する中で、案件としてのプライオリティが高いことが確認された場合には、JICA に対して調査の指示を行う。

第二段階である調査（基本設計調査）は JICA が実施するが、JICA は原則としてこの調査を我が国のコンサルタントとの契約によって行う。

第三段階の審査と承認は、第二段階で JICA が作成した基本設計報告書を基に日本国政府がそのプロジェクトが無償資金協力として適当であるかを審査した後、閣議請議を行う。

閣議によって承認されたプロジェクトは、第四段階で両国政府による交換公文の署名によって正式決定に至り、無償資金協力が実行に移される。

無償資金協力の実行に際して、JICA は入札・契約手続き、その他の事項につき被援助国政府に協力を行う。

2. 無償資金協カスキーム

(1) 交換公文の締結

無償資金協力の実施に当たっては政府間の合意および E/N の締結が必要である。E/N では当該プロジェクトに係る目的、供与期限、実施条件、限度額等が確認される。

(2) 供与期限

供与期限は我が国の閣議決定の行われた会計年度内とする。この間、E/N の締結からコンサルタントおよびコントラクター等との契約を経て、最終的な支払いを含めて全てを終了しなくてはならない。

但し、天候等止むを得ない事情により搬入、据付、工事等が遅延した場合には両国間の協議により一年間（一財政年度）の延長が可能である。

(3) 無償資金協力によって調達される生産物および役務は原則として日本国および被援助国

の生産物並びに日本国民の役務を購入するために適正に、かつ、専ら使用される。ここでいう日本国民という語は日本国の自然人またはその支配する日本国の法人を意味する。

なお、無償資金協力は両国政府が必要と認める場合には第三国（日本国および当該国以外）の生産物の購入あるいは輸送等の役務の購入にも使用することが可能である。但し、無償資金協力ガイドラインにより、無償資金協力を実施するに当たって必要とするプライムコントラクター、即ち、コンサルタント、施工業者および調達業者は日本国民に限定される。

(4) 「認証」の必要性

当該国政府または政府が指定する当局が行う日本国民との契約は円貨建て締結され、かつ、日本国政府による認証を必要とする。認証は無償資金協力の財源が日本国民の税金であることによる。

(5) 被援助国に求められる措置

無償資金協力が実施されるに際して当該国政府は以下のような措置が求められる。

- 1) 施設案件の実施に当たっては施設建設に必要な土地を確保し、かつ、用地の整地を行うこと。
- 2) 用地の整地を行うに際しては、併せて、用地までの配電、給水、排水、その他の付随的な施設の整備、工事等を行うこと。
- 3) 資機材等の案件については、必要な建物等が確保されること。
- 4) 原則として無償資金協力に基づいて購入される生産物の港における陸揚げ、通関および国内輸送等に係る経費の負担と速やかな実施を確保すること。
- 5) 認証された契約に基づき調達される生産物および役務のうち日本国民に課せられる関税、内国税およびその他の財政課徴金を免除すること。
- 6) 認証された契約に基づいて供与される日本国民の役務について、その作業の遂行のための入国および滞在に必要な便宜を与えること。

(6) 適正使用

無償資金協力に基づいて建設される施設および購入される機材が、当該計画の実施のために適正かつ効果的に維持され、使用されること並びにそのために必要な要員等の確保を行うこと。また、無償資金協力によって負担される経費を除き計画の実施のために必要な維持・管理費等全ての経費を負担すること。

(7) 再輸出

無償資金協力に基づいて購入される生産物は当該国より再輸出されてはならない。

(8) 銀行取り極め

- a) 当該国政府または指定された当局は日本国内の銀行に当該国政府名義の勘定を開設する必要がある。日本国政府は認証された契約に基づいて当該国政府もしくは指定された当局が負う債務の弁済に充てるための資金を右勘定に日本円で払い込むことにより無償資金協力を実施する。
- b) 日本政府による払い込みは当該国政府または指定された当局が発行する支払授權書に基づいて契約銀行が支払請求書を日本国政府に提出した時に行われる。

(9) 支払授權書

当該国政府は、銀行取り極めを締結した契約銀行に対し、支払授權書の通知手数料および支払手数料を負担しなければならない。

2) 基本設計概要説明調査

Procès-verbal des Réunions de
l'Etude du Concept de Base sur le Projet de Construction des Ponts
en République du Mali et en République du Sénégal

(Restitution du rapport de synthèse de l'étude du concept de base)

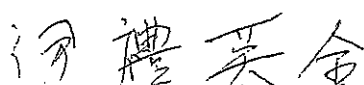
En vue d'effectuer une étude du concept de base sur le Projet de Construction des Ponts (de Falémé, de Bafing et de Balé) en République du Mali et en République du Sénégal (désignée ci-après « l'Etude »), l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (désignée ci-après « la JICA ») a délégué une mission au mois de mai 2006 au Sénégal et au Mali. A travers les discussions avec les autorités compétentes des deux Gouvernements et des visites sur le terrain, et à la lumière des travaux d'analyse au Japon, la JICA a élaboré le rapport de synthèse de l'étude du concept de base pour le Projet.

Pour expliquer le contenu de ce rapport aux autorités compétentes concernées, la JICA a délégué de nouveau une mission chargée de l'explication du rapport de synthèse de l'étude du concept de base (désignée ci-après « la Mission ») conduite par Monsieur Eizen IREI, Directeur du bureau de la JICA au Sénégal, du 27 novembre au 7 décembre 2006 au Mali et au Sénégal.

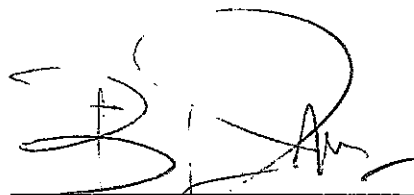
Après avoir tenu des séances de travail sectorielles regroupées au niveau de chaque pays, une réunion de synthèse à laquelle ont pris part le Mali, le Sénégal et la JICA s'est tenue à Bamako du 04 au 06 Décembre 2006.

A l'issue des discussions, les trois parties ont confirmé les points essentiels mentionnés dans les pages suivantes. La Mission poursuivra l'Etude et élaborera le rapport définitif de l'étude du concept de base.

Fait à Bamako le 5 décembre 2006



Mr. Eizen IREI
Chef de la Mission d'Etude
Agence Japonaise de Coopération
Internationale (JICA), Japon



Mr. Bassirou Guisse
Directeur des Travaux Publics
Représentant de la partie sénégalaise du
Comité du suivi du projet
République du Sénégal



Mr. Issa Hassimi Diallo
Directeur National Adjoint des Routes
Représentant de la partie malienne du
Comité du suivi du projet
République du Mali

1. Contenu des discussions de la réunion de synthèse

1-1 Les trois parties ont discuté sur les points suivants :

- a. examen et adoption du contenu du rapport de synthèse de l'étude de base ;
- b. consultation entre les deux pays et élaboration du projet de protocole d'accord ;
- c. méthodologie d'élaboration des rapports d'avancement ;
- d. divers.

1-2 Les participants de cette réunion sont indiqués dans l'annexe.

2. Contenu du rapport de synthèse de l'étude du concept de base

Les Gouvernements malien et sénégalais ont donné leur accord de principe et accepté le contenu du rapport de synthèse de l'étude du concept de base, comprenant l'étendue de la coopération japonaise, expliqué par la Mission.

3. Etat d'avancement de la conclusion du Protocole d'accord entre les deux pays sur le pont frontalier

3-1 Les deux Gouvernements malien et sénégalais ont confirmé la création d'un comité du suivi du projet du pont de Falémé qui enjambe la frontière Mali Sénégal parmi les trois ponts à construire dans le cadre du Projet. Ce comité est principalement chargé de la coordination technique, juridique et administrative du pont frontalier.

3-2 En ce qui concerne les rubriques d'accord entre les deux pays nécessaires à la mise en œuvre du Projet, les deux délégations malienne et sénégalaise ont consenti définitivement le contenu du projet de Protocole d'Accord.

3-3 Sur la base du projet de l'accord définitif, les deux Gouvernements malien et sénégalais concluront le Protocole d'Accord au plus tard le 31 janvier 2007 et informeront l'Ambassade du Japon au Sénégal.

3-4 Les deux délégations malienne et sénégalaise ont décidé de tenir la première réunion du Comité du suivi du projet à Dakar au mois de mai 2007 et informeront la partie japonaise de la date de cette réunion. Par ailleurs, les deux parties devront assurer les frais pour tenir les prochaines réunions du comité du suivi du projet.

4. Programme de l'aide financière non-remboursable du Japon

Concernant le programme de l'aide financière non-remboursable du Japon expliqué par la Mission, les deux Gouvernements malien et sénégalais ont, de nouveau, pris connaissance des modalités de mobilisation de ce programme mentionné dans les Annexe-4 et -5 du P.V. signé le 2 juin et le 7 juin 2006 ainsi que des tâches de base à la charge des deux pays.

5. Calendrier de la poursuite de l'Etude

Sur la base des résultats des discussions sur la présente étude, la JICA rédigera le rapport définitif de l'étude du concept de base et l'enverra aux Gouvernements malien et sénégalais avant la fin février 2007.

6. Autres

6-1 Les deux parties malienne et sénégalaise ont réaffirmé la dénomination du pont de Falémé pour l'ouvrage frontalier entre le Mali et le Sénégal pendant tout le processus de l'étude et de la mise en

œuvre du Projet.

6-2 Pour démarrer le Projet au plus tôt, les parties malienne et sénégalaise ont confirmé la mise en œuvre assurée des travaux suivants :

- (1) pour le tronçon entre Saraya et Falémé, la partie sénégalaise achèvera en premier lieu les travaux de terrassement qui devront précéder les autres travaux de l'aménagement routier afin d'assurer le passage des véhicules et engins de construction sur ce tronçon avant la fin novembre 2007 ;
- (2) pour le tronçon entre Sékokoto et Balé, la partie malienne s'assurera d'un budget nécessaire en 2007 et mettra en œuvre l'aménagement de la route d'accès aux sites afin d'assurer le passage des véhicules et engins de construction sur ce tronçon au plus tard en fin novembre 2007. Toutefois, la partie malienne pourra envisager l'achèvement des travaux de terrassement en premier lieu qui devront précéder les autres travaux de l'aménagement routier afin d'assurer le passage des véhicules et engins de construction sur ce tronçon avant la fin novembre 2007. Par ailleurs, elle achèvera les travaux de réhabilitation du pont qui enjambe le fleuve Bakoy avant la fin juin 2007, la date limite ultime étant la fin novembre 2007 ;
- (3) pour juger le moment propice de la mise en œuvre des travaux de construction de chacun des trois ponts faisant l'objet du présent projet, les deux parties malienne et sénégalaise rendront compte, tous les trois mois, de l'état d'avancement des travaux mentionnés ci-dessus (1) et (2) à la partie japonaise, en l'occurrence à l'Ambassade du Japon au Sénégal et au Bureau de JICA à Dakar. A cet effet, la partie japonaise indiquera, préalablement avant le 31 janvier 2007, aux deux parties malienne et sénégalaise le formulaire avec les rubriques d'information et la date limite de la présentation du premier rapport de l'état d'avancement des travaux.

6-3 Pour l'aménagement du pont frontalier, les deux parties malienne et sénégalaise ont confirmé la prise en charge et la mise en œuvre des mesures suivantes :

- (1) mise à disposition des terrains nécessaires aux travaux de construction tels que les sites des ouvrages, les lieux d'entreposage du matériel et des matériaux, les sites d'installation des centrales de malaxage et d'enrobage, et les bureaux ;
- (2) obtention des autorisations et certificats nécessaires à la mise en œuvre du présent projet comprenant l'autorisation d'utilisation des zones d'emprunt (carrières) et lieux de décharge ;
- (3) mesures concernant l'entrée et le séjour au Mali et au Sénégal des personnes (le Consultant et l'Entrepreneur) et des véhicules impliqués dans le présent projet comprenant la délivrance des permis de séjour pour les personnes et des étiquettes adhésives d'identité pour les véhicules ;
- (4) établissement d'un système simplifié des formalités de dédouanement des matériels et matériaux de construction pour leur passage aisé à la frontière ;
- (5) mesures budgétaires concernant l'exonération des taxes à l'importation des matériaux et équipements utilisés dans le cadre du présent projet ;
- (6) mesures de sécurité des alentours des chantiers et installations temporaires pendant la durée des travaux ;
- (7) exploitation et entretien des ponts et voies d'accès faisant l'objet du projet après leur mise en service (avec le budget nécessaire).

6-4 En ce qui concerne l'aménagement des ponts de Balé et de Bafing, la partie malienne a confirmé la prise en charge et la mise en œuvre des mesures suivantes :

- (1) mise à disposition des terrains nécessaires aux travaux de construction tels que les sites des ouvrages, les lieux d'entreposage du matériel et des matériaux, les sites d'installation

- des centrales de malaxage et d'enrobage, et les bureaux ;
- (2) obtention des autorisations et certificats nécessaires à la mise en oeuvre du présent projet comprenant l'autorisation d'utilisation des zones d'emprunt (carrières) et lieux de décharge ;
 - (3) enlèvement du pont existant cassé à Balé ;
 - (4) établissement d'un système simplifié des formalités de dédouanement des matériels et matériaux de construction pour leur passage aisé de la frontière ;
 - (5) mesures budgétaires concernant l'exonération des taxes à l'importation des matériaux et équipements utilisés dans le cadre du présent projet ;
 - (6) mesures de sécurité des alentours des chantiers et installations temporaires pendant la durée des travaux ;
 - (7) exploitation et entretien des ponts et voies d'accès faisant l'objet du projet après leur mise en service (avec le budget nécessaire).

6-5 Les deux parties malienne et sénégalaise ont confirmé de nouveau que les démarches pour les considérations environnementales et sociales relatives au présent projet ont été achevées.

Annexe : Liste des participants des trois parties

Annexe Liste des participants des trois parties

Pour le Mali :

- MM Issa Hassimi DIALLO, Directeur National Adjoint des Routes
Almaïmoune Ali, Chargé du projet.
Seydou BAGAYOGO, Sous Directeur des opérations / Direction Générale de la Dette
Publique / Ministère de l'Economie et des Finances : empêché,
Taoulé KEITA, Direction de la Coopération Internationale / Ministère des Affaires Étrangères
et de la Coopération Internationale : empêché

Pour le Sénégal :

- MM Bassirou GUISSSE, Directeur des Travaux Publics ;
Oumar SY, Directeur Technique de l'AATR, pi ;
Karamoko TRAORE, Chargé du projet (AATR) ;
Abdoul Aziz NDIAYE, représentant de la Direction des Transports Terrestres ;
Momar SOW, représentant de la Direction de l'Environnement et des Etablissements Classés.

Pour la JICA :

- MM Eizen IREI, Chef de Mission, Directeur du Bureau JICA à Dakar
Masahiko EGAMI, Gestion et coordinateur de projet,
Département de la coopération financière non- remboursable de la JICA
Minoru MIURA, Chef d'équipe d'ingénieur – conseil (Katahira & Engineers International)
Hidetaka SAGARA, (Katahira & Engineers International)
Ryōhei WATANABE, (Katahira & Engineers International)
Tsuyoshi YAMAJUKU, (Katahira & Engineers International)
Kazuo ANDO, Interprète, (Katahira & Engineers International)

17/2

dt

マリ国・セネガル国
南回廊道路橋梁整備計画基本設計調査
(基本設計概要書説明)
協議議事録

国際協力機構（以下「JICA」という）は、2006年5月に「南回廊道路橋梁整備計画」（ファレメ橋、バレ橋、バフィン橋）（以下「計画」という）に関する基本設計調査団をマリ、セネガル両国に派遣し、両国政府関係者との協議、現地調査及び日本国内での解析を実施し、その結果に基づき基本設計概要書を作成した。

基本設計概要書の内容説明および関係諸機関への説明のため、JICAは、セネガル事務所長・伊禮英全を総括とする基本設計概要説明調査団（以下「調査団」という）を2006年11月27日から12月7日までマリ、セネガル両国に派遣し、調査を実施する予定である。

各当事国において個別協議の後、マリ国、セネガル国、JICAは2006年12月4日から6日までバマコにて合同会議を開催した。

協議の結果、3当事者は付属書に記述された主要事項について確認した。調査団は調査を継続し、基本設計調査報告書を作成する。

2006年12月5日 バマコにて

Mr. Eizen Irei
総括
基本設計調査団
JICA

Mr. Bassirou Guisse
プロジェクト管理委員会セネガル国側代表
公共事業局長
セネガル共和国

Mr. Issa Hassimi Diallo
プロジェクト管理委員会マリ国側代表
国家道路局次長
マリ共和国

付 属 書

1. 合同会議協議内容

- 1-1. 三当事者は以下の事項につき協議した。
 - a. 基本設計概要書の内容についての検討及び合意
 - b. 議定書案に関する二国間協議及び議定書案の作成
 - c. 進捗報告書の作成について
 - d. その他
- 1-2. 合同会議参加者リストは別添のとおり。

2. 基本設計概要書の内容

マリ、セネガル両国政府は、日本国側の協力範囲を含め、調査団から説明された基本設計概要書の内容について、基本的に合意し、受け入れるものとした。

3. 国境橋整備にかかる二国間議定書締結の進捗状況

- 3-1. マリ、セネガル両国政府は、本計画において建設される橋梁のうち、マリ国とセネガル国の国境に架かるファレメ橋の整備にかかる「プロジェクト管理委員会」の創設を確認した。同委員会は主に国境橋整備に関する技術面、法律面、行政面の調整を行う。
- 3-2. マリ、セネガル両国政府は、本計画の実施に必要な両国間の取決め事項にかかる議定書の内容について、最終的に合意した。
- 3-3. マリ、セネガル両国は、最終合意案に基づき、遅くとも2007年1月31日までに議定書への署名を行い、在セネガル日本国大使館に報告する。
- 3-4. マリ、セネガル両国は、第1回プロジェクト管理委員会を2007年5月にダカールで開催することを決定し、開催日時を日本国側に報告する。また、両国は次回以降の委員会開催に必要な予算を確保する。

4. 無償資金協カスキーム

マリ、セネガル両国は、調査団より説明を受け、2006年6月2日および6月7日付で署名された協議議事録の別添4、5に記載されたとおり、日本の無償資金協カスキームの内容、および必要となる両国側による基本的な負担事項を再度確認した。

5. 調査予定

本調査の協議結果を踏まえ、JICAは基本設計調査報告書を作成し、2007年2月末までにマリ、セネガル両国に送付する。

6. その他協議事項

- 6-1. マリ、セネガル両国は、本計画の調査及び実施の各段階においては、マリ国とセネガル国の間の国境橋の名称を「ファレメ橋」とすることを再確認した。
- 6-2. マリ、セネガル両国は、本計画の早期実施のために必要な以下の事項について、確実に実施することを確認した。
 - (1) セネガル国は、サラヤーファレメ間の道路整備事業において土工事を先行させ、2007年11月までに同区間における工事用車両の通行を確保する。
 - (2) マリ国は、セコトーバレ間において工事用車両の通行を早期に確保するため、2007年度に自国予算を確保のうえ2007年11月末までに道路整備を行う。但し、自国予算を用いず、同区間の道路整備事業において土工事を先行させ、2007年11月末までに工事用車両の通行を確保することを検討することができるものとする。また、マリ国は、バコイ川に架かる橋梁の改修を2007年6月末までに完了させる。但し、最終的な期限は11月末とする。

(3) 本計画の3橋の事業化の時期を判断するために、マリ、セネガル両国は上記(1)、(2)の整備進捗状況について3ヶ月毎に日本国側(在セネガル国日本国大使館及びJICAセネガル事務所)に報告する。そのため、日本国側は2007年1月31日までに、報告書の書式、報告事項、最初の報告書提出期限についてマリ、セネガル両国に対し提示する。

6-3. マリ、セネガル両国は、本計画における国境橋整備のために必要な以下の事項について、両国間で協議・調整の上、確実に実施することを確認した。

- (1) 本計画の実施に必要な用地確保(作業ヤード、資材置き場、プラント施設、現場事務所等の用地を含む)。
- (2) 本計画の実施に必要な許認可証明書(土取場、土捨場の確保等)の取得。
- (3) コンサルタントおよび施工業者のマリ、セネガル両国間の円滑な出入国に必要な措置(ID及び工事車両へのステッカー発給等を含む)。
- (4) 資機材の通関審査を簡略化し国境間の円滑な往来を確保する仕組みの策定。
- (5) 本計画実施のための輸入品免税・通関のための予算措置。
- (6) 工事期間中の工事箇所周辺および仮設施設の安全確保。
- (7) 対象橋梁・取付道路の供用後の運営・維持管理(予算確保を含む)。

6-4. マリ国は、マリ国内のバレ橋、バフィン橋の整備に必要な以下の事項について、確実に実施することを確認した。

- (1) 本計画の実施に必要な用地確保(作業ヤード、資材置き場、プラント施設、現場事務所等の用地を含む)。
- (2) 本計画の実施に必要な許認可証明書(土取場、土捨場の確保等)の取得。
- (3) 落橋した既存バレ橋の撤去。
- (4) 資機材の通関審査を簡略化し国境間の円滑な往来を確保する仕組みの策定。
- (5) 本計画実施のための輸入品免税・通関のための予算措置。
- (6) 工事期間中の工事箇所周辺および仮設施設の安全確保。
- (7) 対象橋梁・取付道路の供用後の運営・維持管理(予算確保を含む)。

6-5. マリ、セネガル両国は、本計画に関する環境社会配慮関連の手続きが完了していることを再確認した。

別添：三当事者の参加者リスト

三当事者の参加者リスト

マリ

Issa Hassimi DIALLO, Directeur National Adjoint des Routes 道路局次長
Almaïmoune Ali, Chargé du projet プロジェクト担当者
Seydou BAGAYOGO, Sous Directeur des opérations / Direction Générale de la Dette Publique /
Ministère de l'Economie et des Finances 経済財務省公債総局次長 (欠席)
Taoulé KEITA, Direction de la Coopération Internationale / Ministère des Affaires Etrangères et
de la Coopération Internationale 外務国際協力省国際協力局 (欠席)

セネガル

Bassirou GUISSSE, Directeur des Travaux Publics 公共工事局長
Oumar SY, Directeur Technique de l'AATR 道路建設庁技術局長
Karamoko TRAORE, Chargé du projet (AATR) 道路建設庁プロジェクト担当者
Abdoul Aziz NDIA YE, représentant de la Direction des Transports Terrestres 陸上運輸局代
表者
Momar SOW, représentant de la Direction de l'Environnement et des Etablissements Classés 環
境及び指定施設局代表者

JICA

Eizen IREI, Chef de Mission, Directeur du Bureau JICA à Dakar 総括 セネガル事務所長
Masahiko EGAMI, Gestion et coordinateur de projet,
Département de la coopération financière non- remboursable de la JICA
計画管理 無償資金協力部
Minoru MIURA, Chef d'équipe d'ingénieur – conseil (Katahira & Engineers International)
業務主任 片平エンジニアリングインターナショナル
Hidetaka SAGARA, (Katahira & Engineers International)
Ryōhei WATANABE, (Katahira & Engineers International)
Tsuyoshi YAMAJUKU, (Katahira & Engineers International)
Kazuo ANDO, Interprète, (Katahira & Engineers International)